

**OLIS-SUFE 2012**

# 生命保険事業概要

2012年5月25日

公益財団法人アジア生命保険振興センター  
片野 泰栄



# I. 生命保険事業の推移

# 業界の規模

As of March 31, 2011

保有契約	1,379 兆円 (\$16.57 trillion)
収入保険料	34 兆円 (\$409 billion)
総資産	321 兆円 (\$3.86 trillion)

\$1=¥83.2 (March 31, 2011)

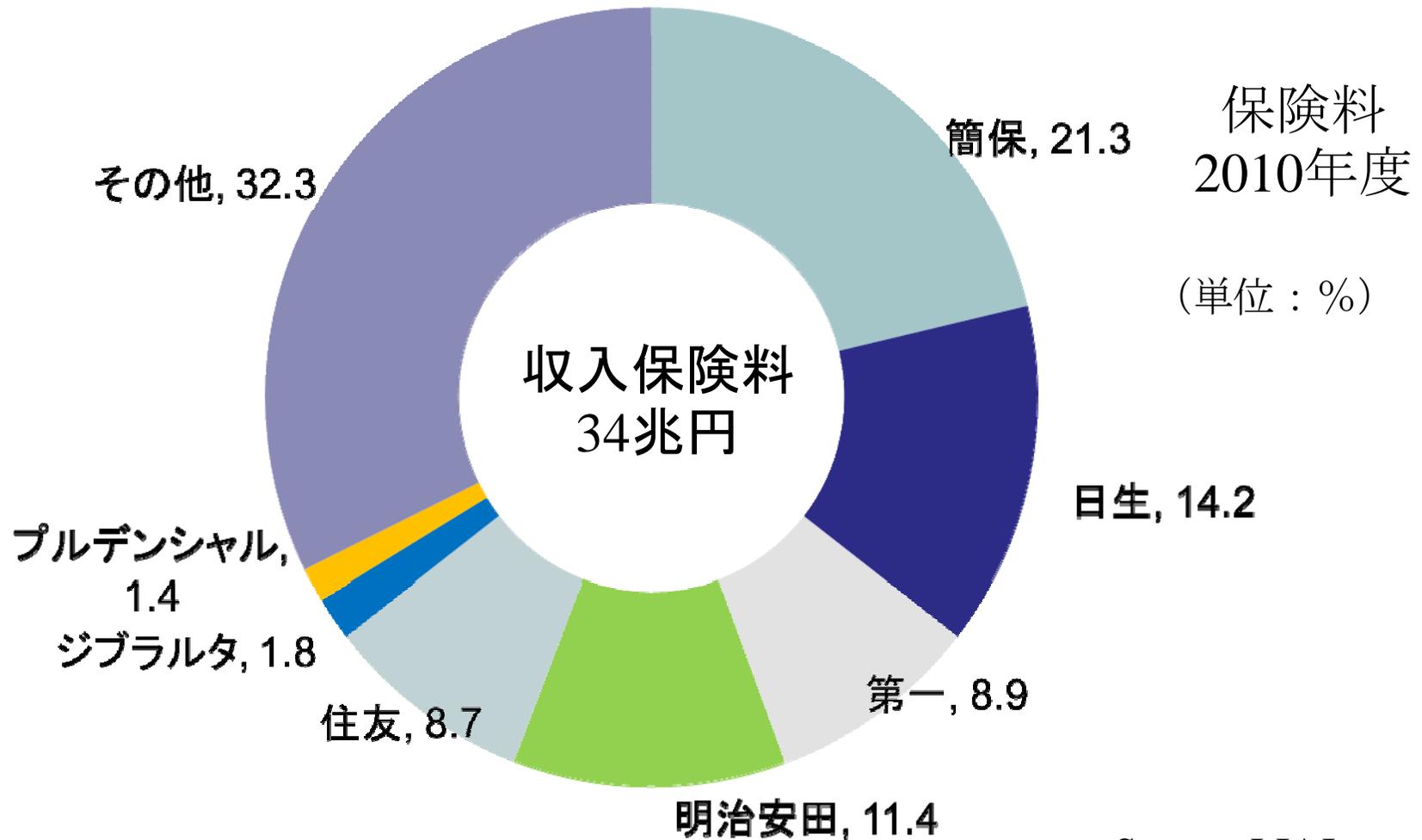
Source: LIAJ (Life Insurance Association of Japan)

# 生命保険会社数

国内生保	17
外資系生保	13
損保子会社	9
外資の日本法人	4
<b>合計</b>	<b>43</b>

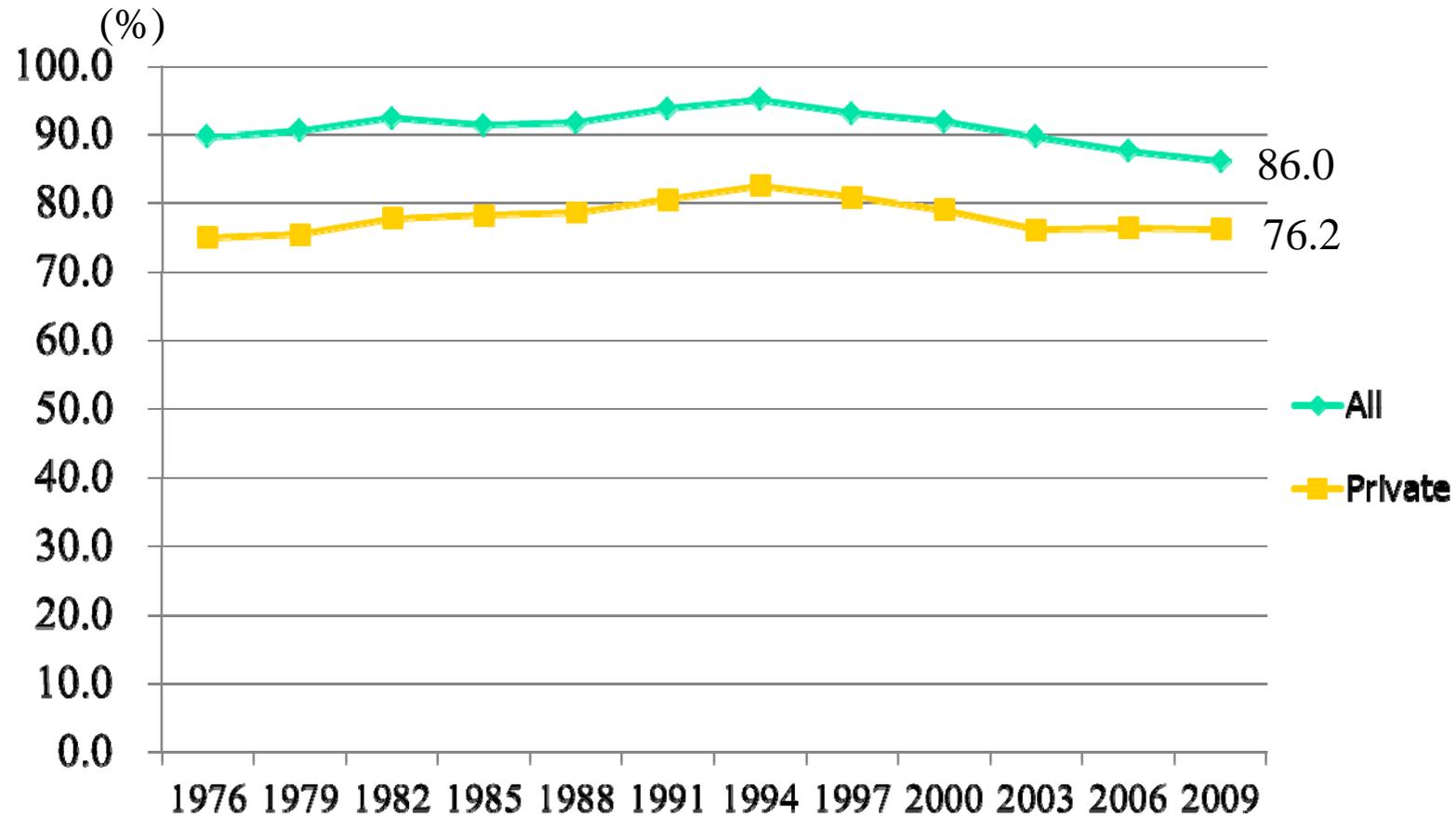
(May 2012)

# 主要各社のシェア



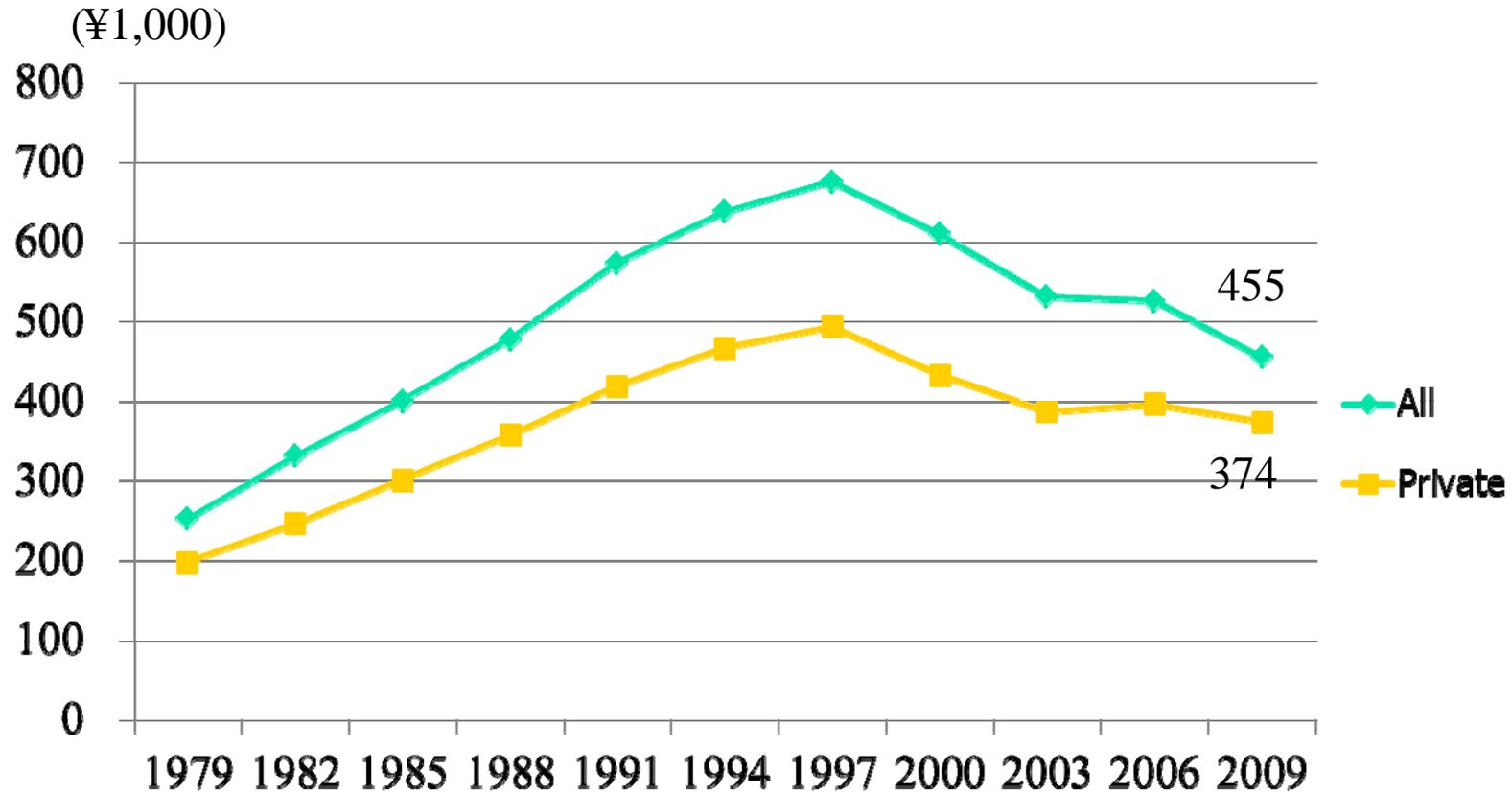
Source: LIAJ

# 世帯別加入状況



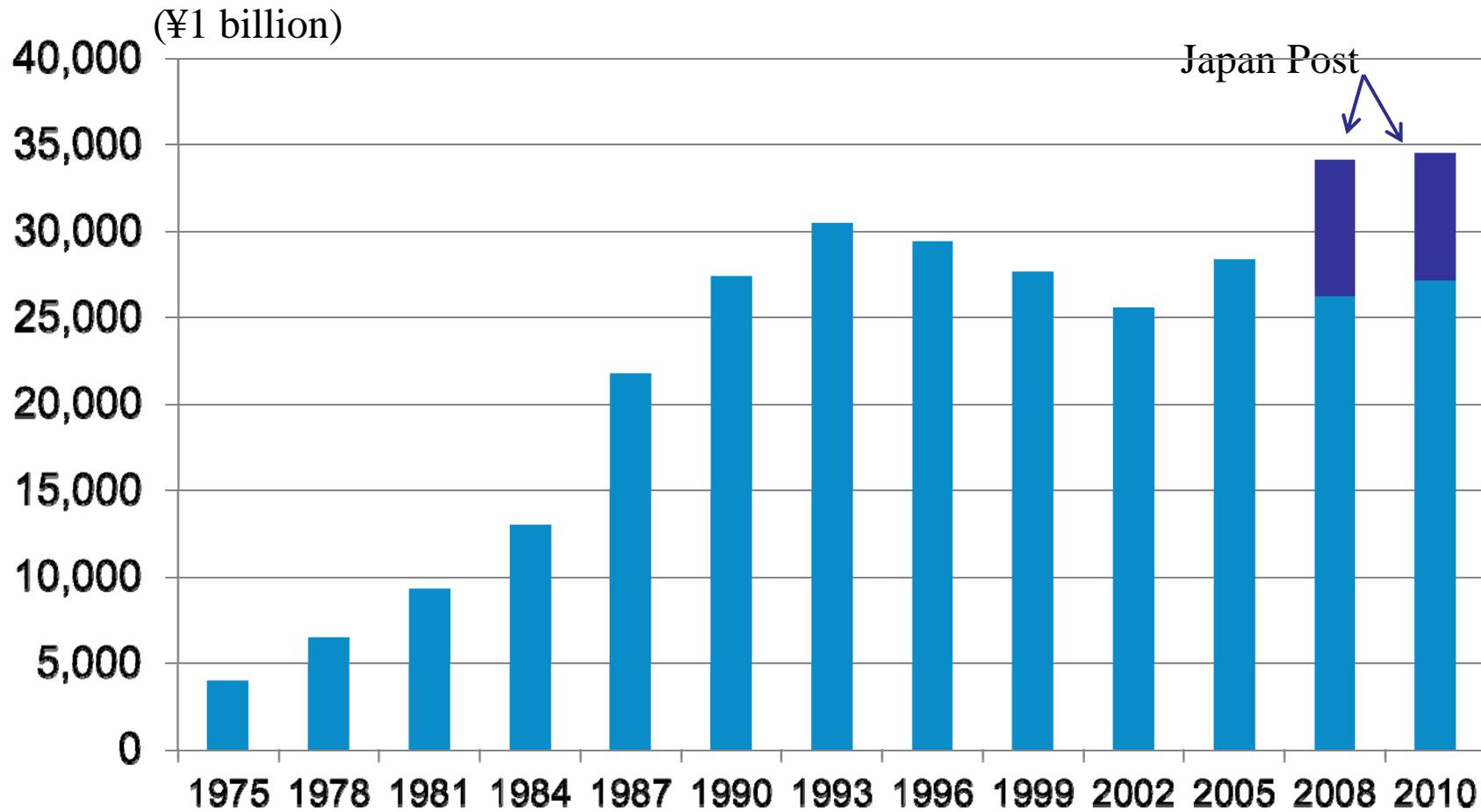
資料: 生命保険文化センター

# 世帯が払う保険料の推移



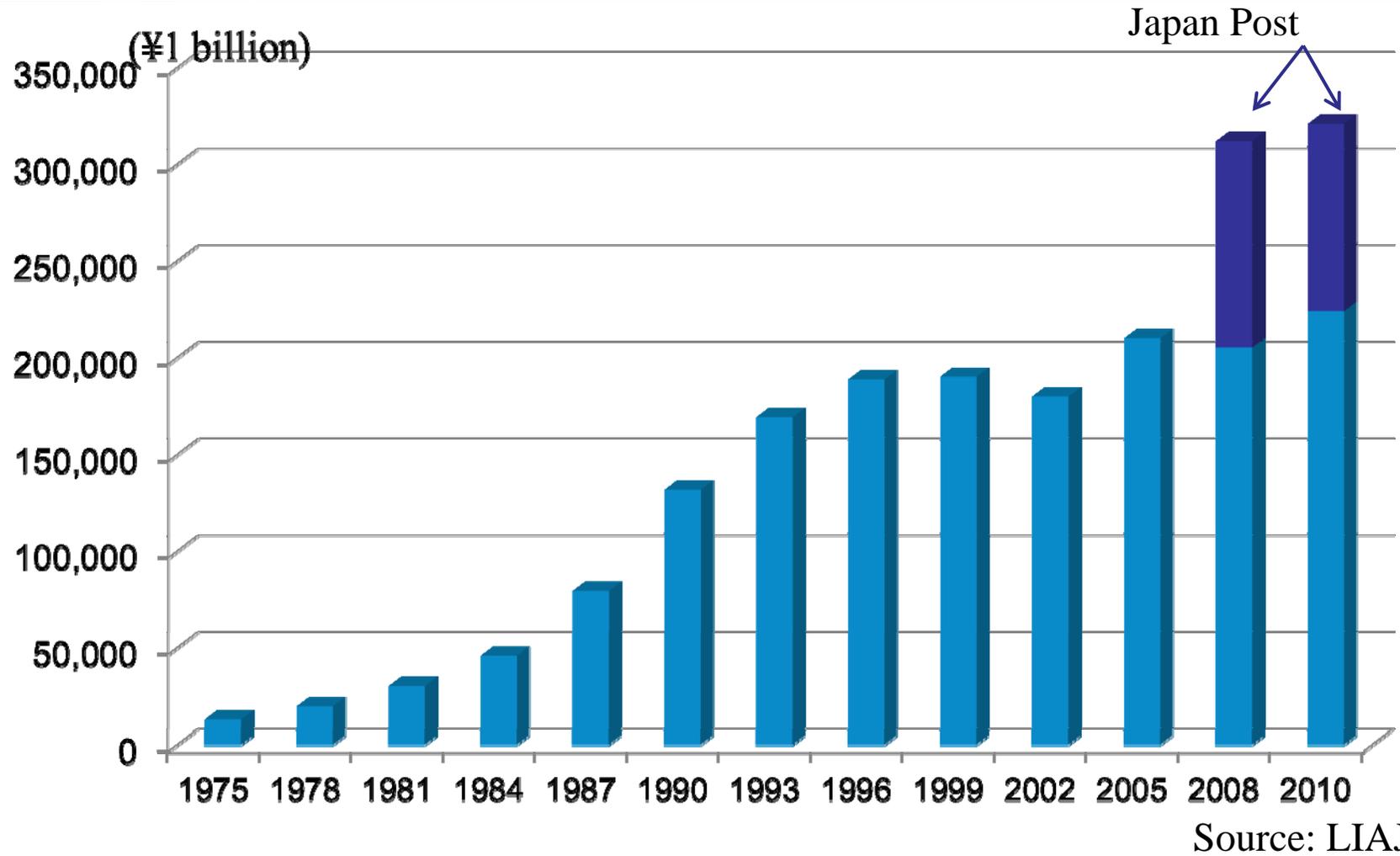
資料: 生命保険文化センター

# 保険料の推移



Source: LIAJ

# 総資産の推移





## 2. 商品とチャネル

# 主力商品の変遷

1946

養老保険が中心

1960

定期付養老、災害保障特約

1970

定期付養老の高倍率化

1980

定期付終身、一時払養老、変額保険

1990

医療保険、LNB

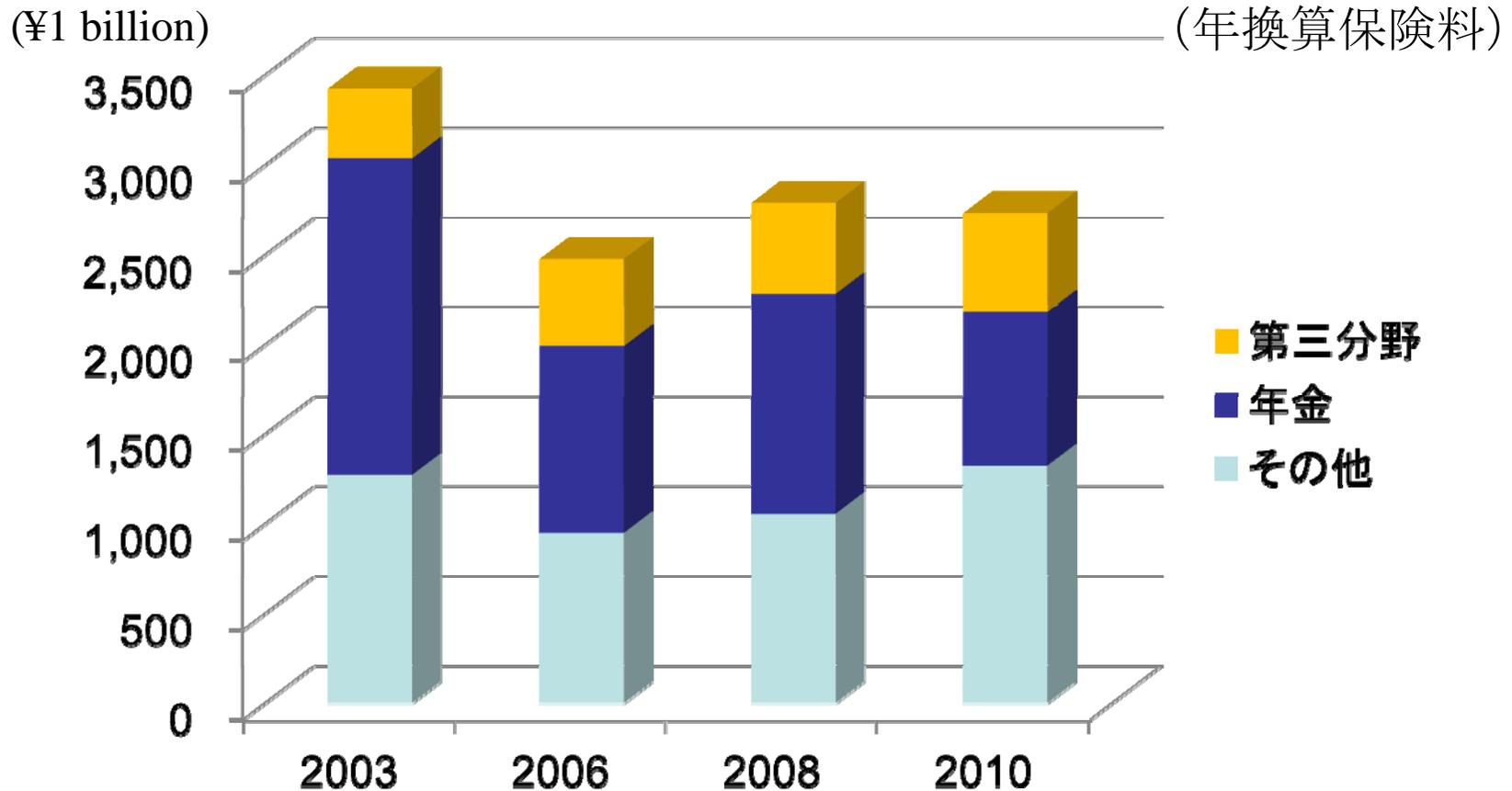
2000

変額年金、医療保険の差別化

2007

銀行窓販チャネルの外貨建保険

# 個人保険構成別新契約



資料: インシュアランス統計号

# 販売チャネルの多様化

- 営業職員チャネルが依然として主流
- 非伝統的チャネルの台頭  
2007年12月、銀行窓販商品の全面解禁  
代理店、通信販売、インターネット販売等の拡大

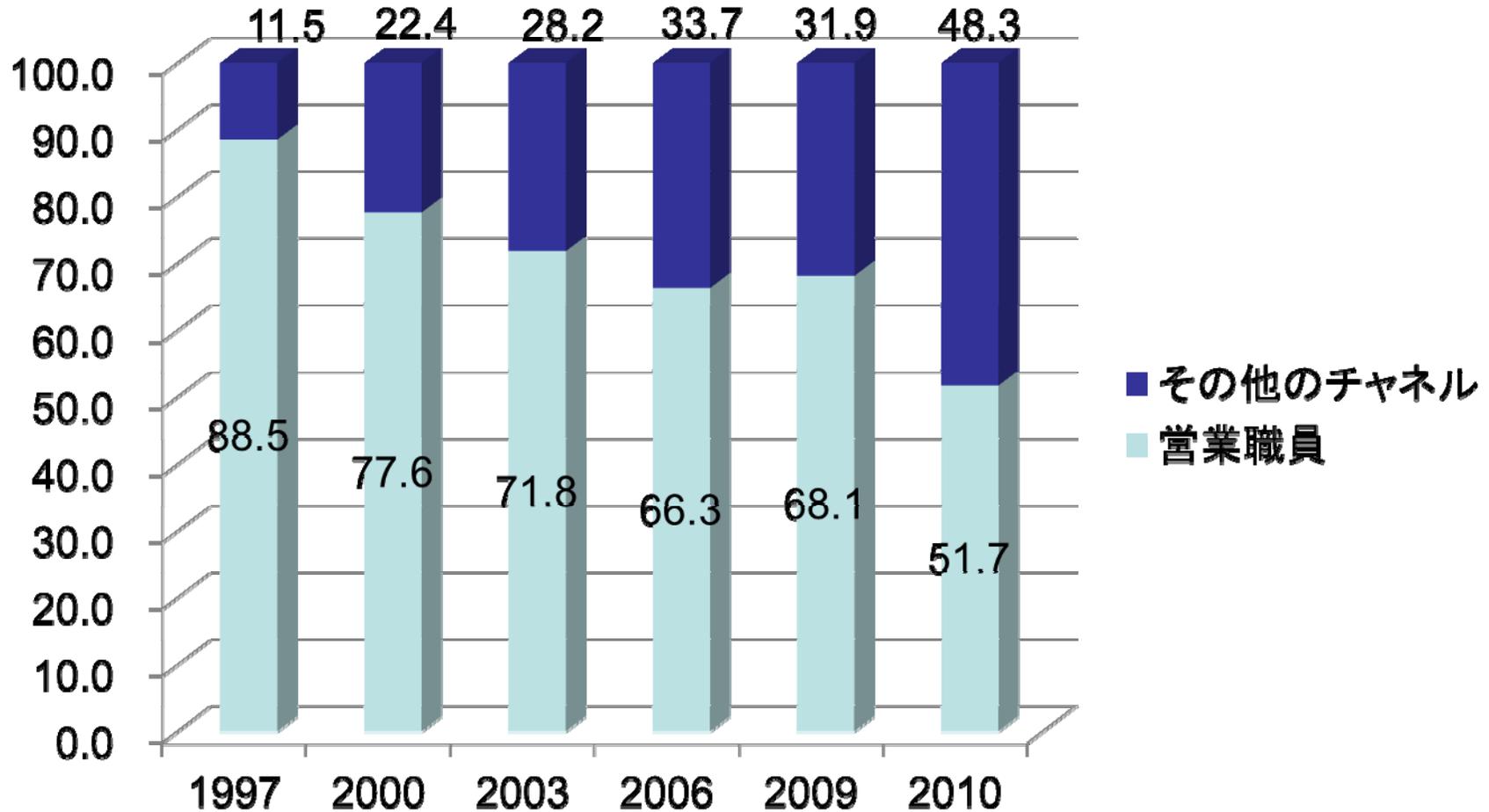
# 販売チャネルの多様化

質問：どのようなチャネルで生命保険に加入しましたか？ (%)

	1997	2000	2003	2006	2009
営業職員	88.5	77.6	71.8	66.3	68.1
通信販売	0.6	3.3	5.7	9.1	8.7
生命保険会社 の窓口	1.6	2.9	2.7	2.1	1.9
銀行	1.2	1.3	1.7	3.3	2.6
代理店	4.0	8.8	6.7	7.0	6.4
その他	4.1	6.1	11.4	12.2	12.3

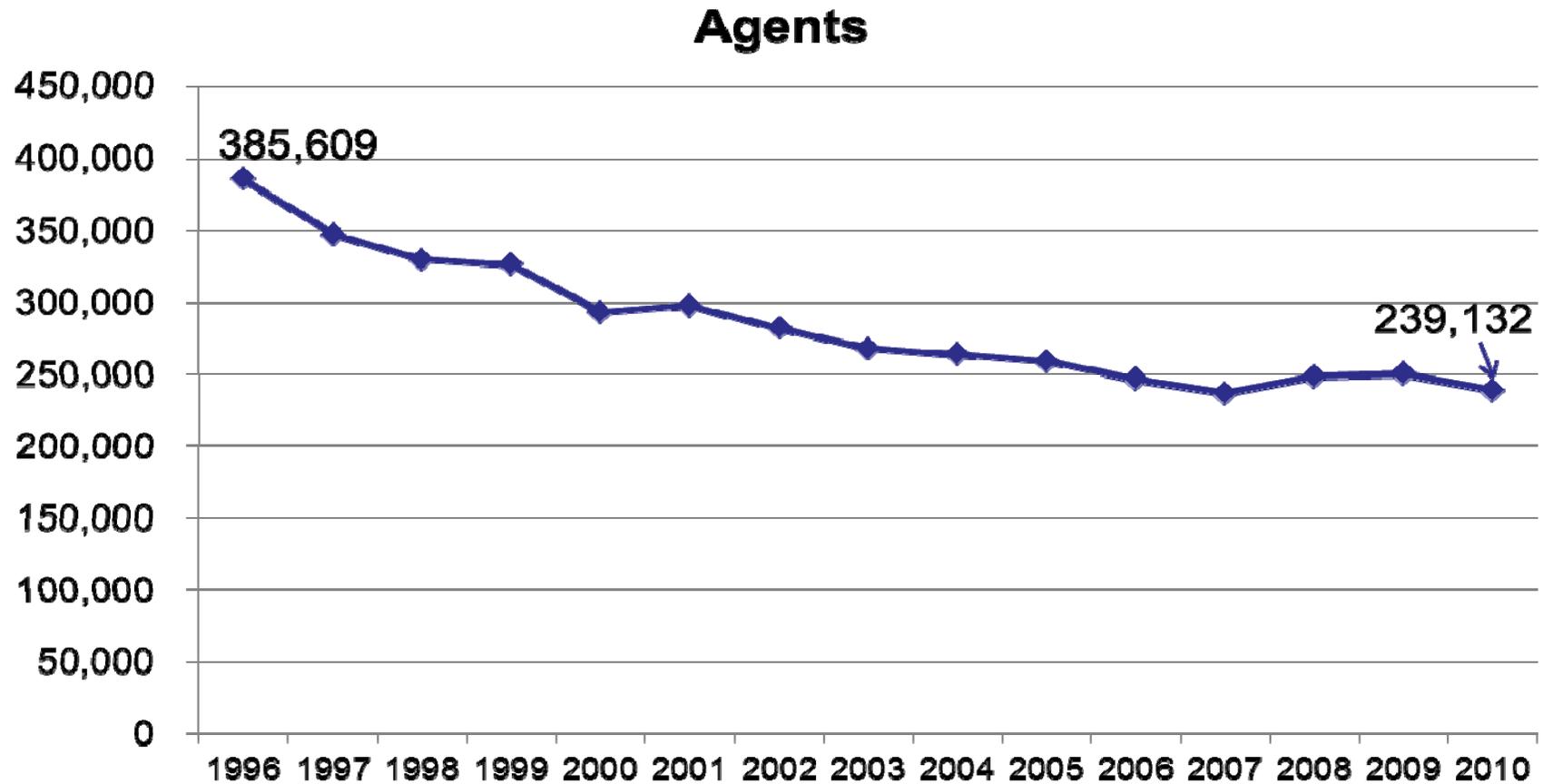
資料: 生命保険文化センター

# 販売チャネルの多様化



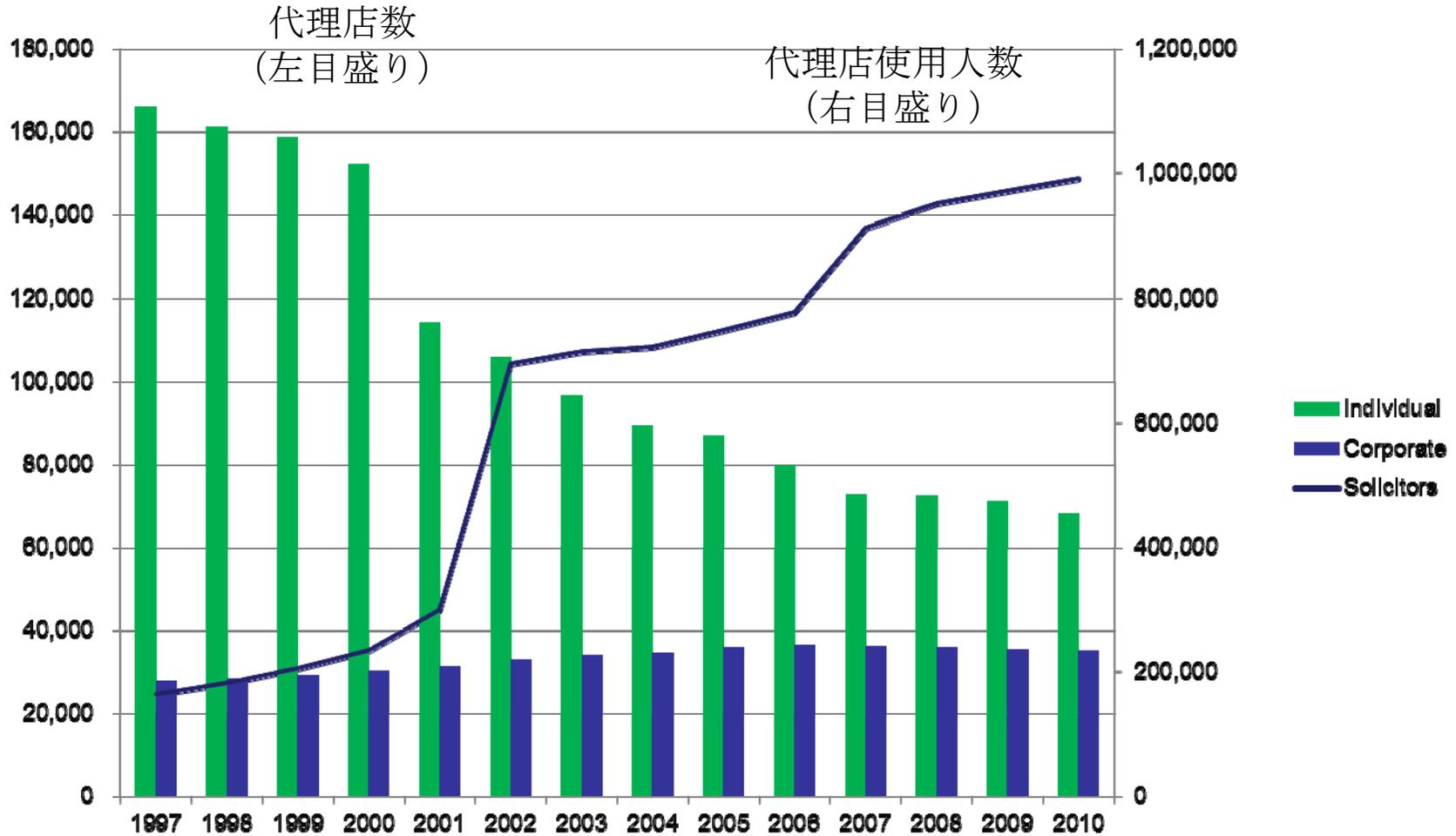
資料: 生命保険文化センター

# 営業職員数の推移



資料: 生保協会

# 代理店数の推移



資料: 生保協会

# 商品、チャネル戦略の類型

- 伝統的国内生保  
有配当、医療、年金に注力、営業職員主体
- 外資系生保  
医療保険等の差別化、DM、TVコマーシャル
- 損保の生保子会社  
代理店チャネル
- 高能率営業職員
- インターネット販売

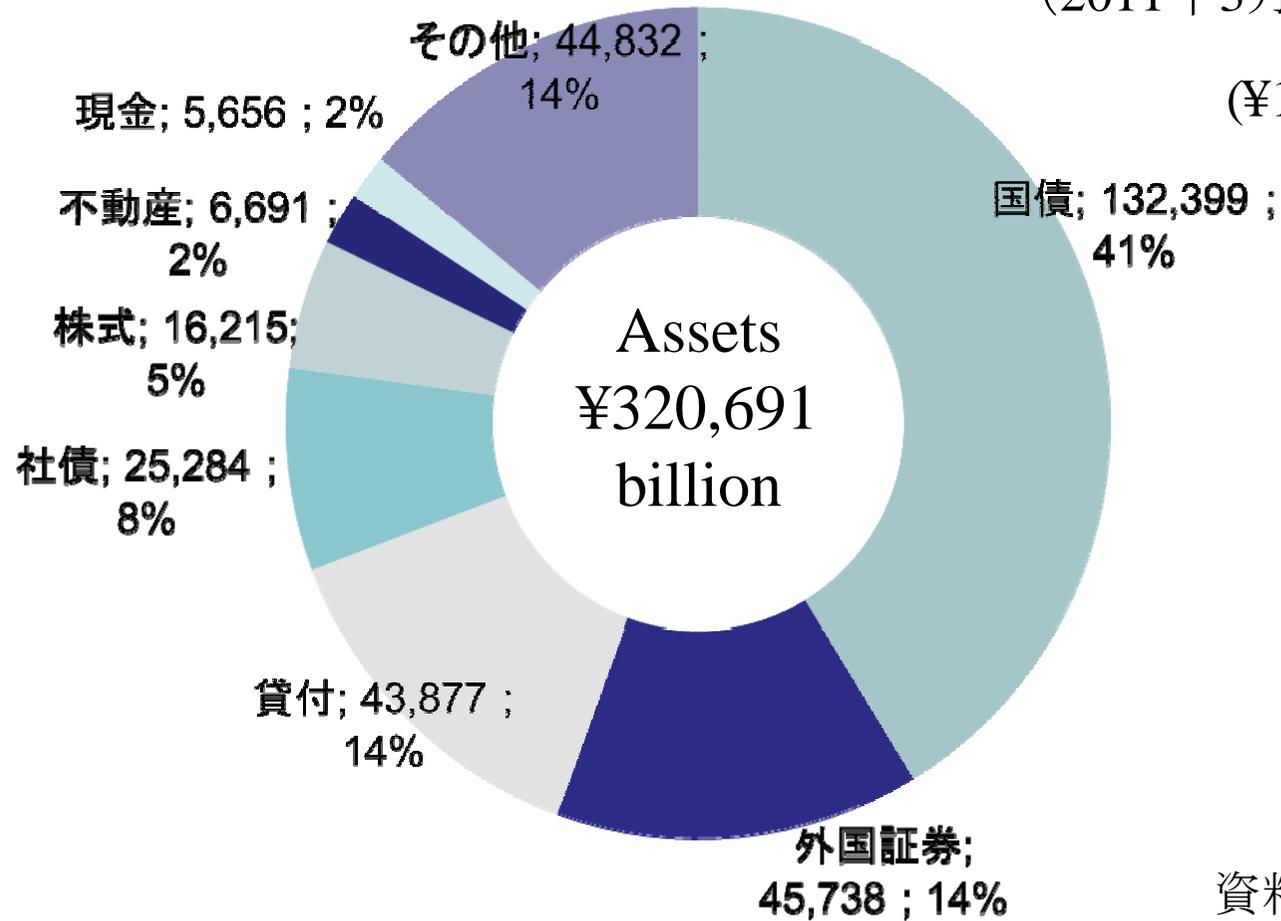


# 3. 資産運用

# 資産構成

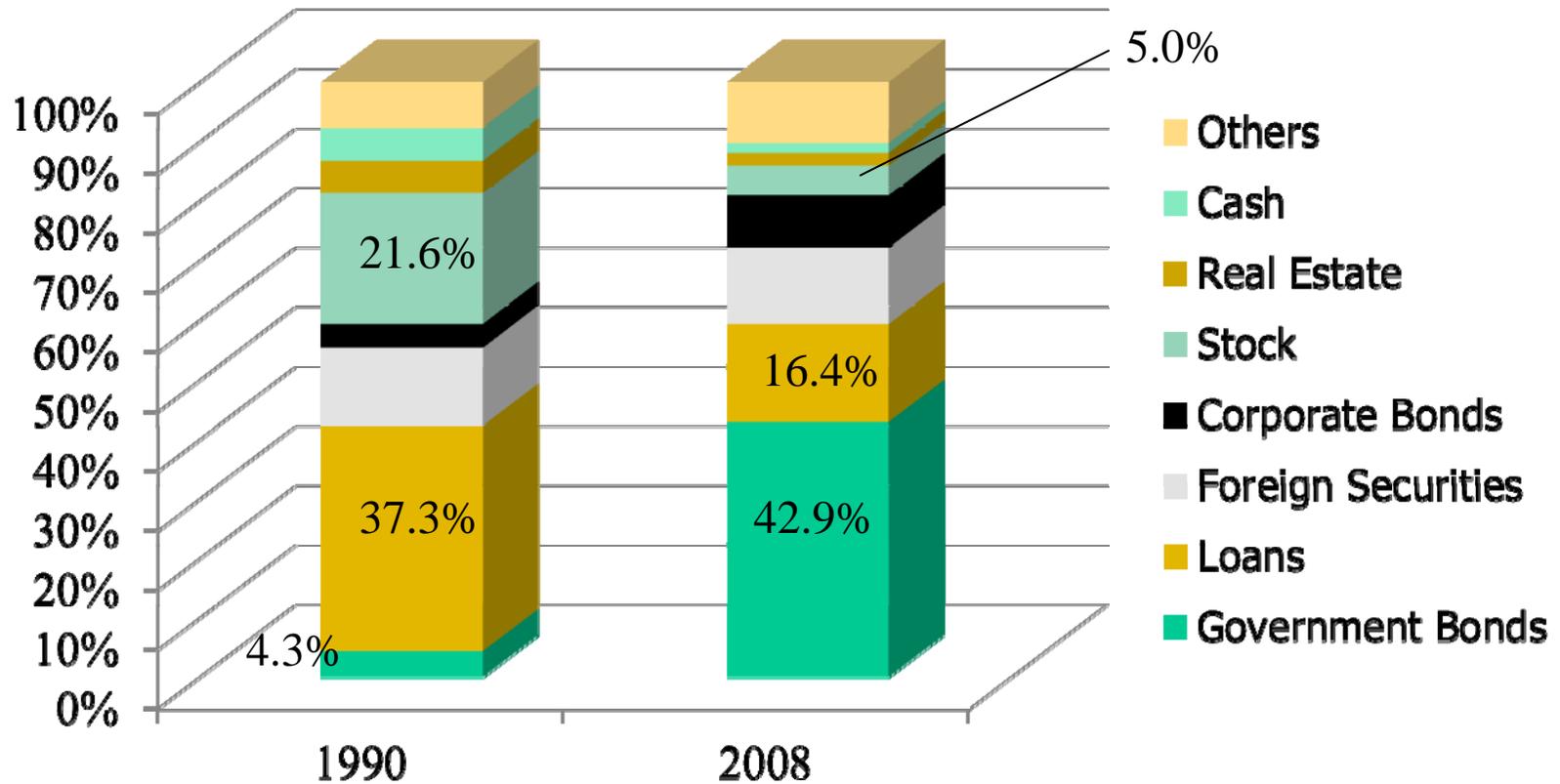
(2011年3月31日現在)

(¥1 billion)



資料: 生保協会

# 資産構成の変化



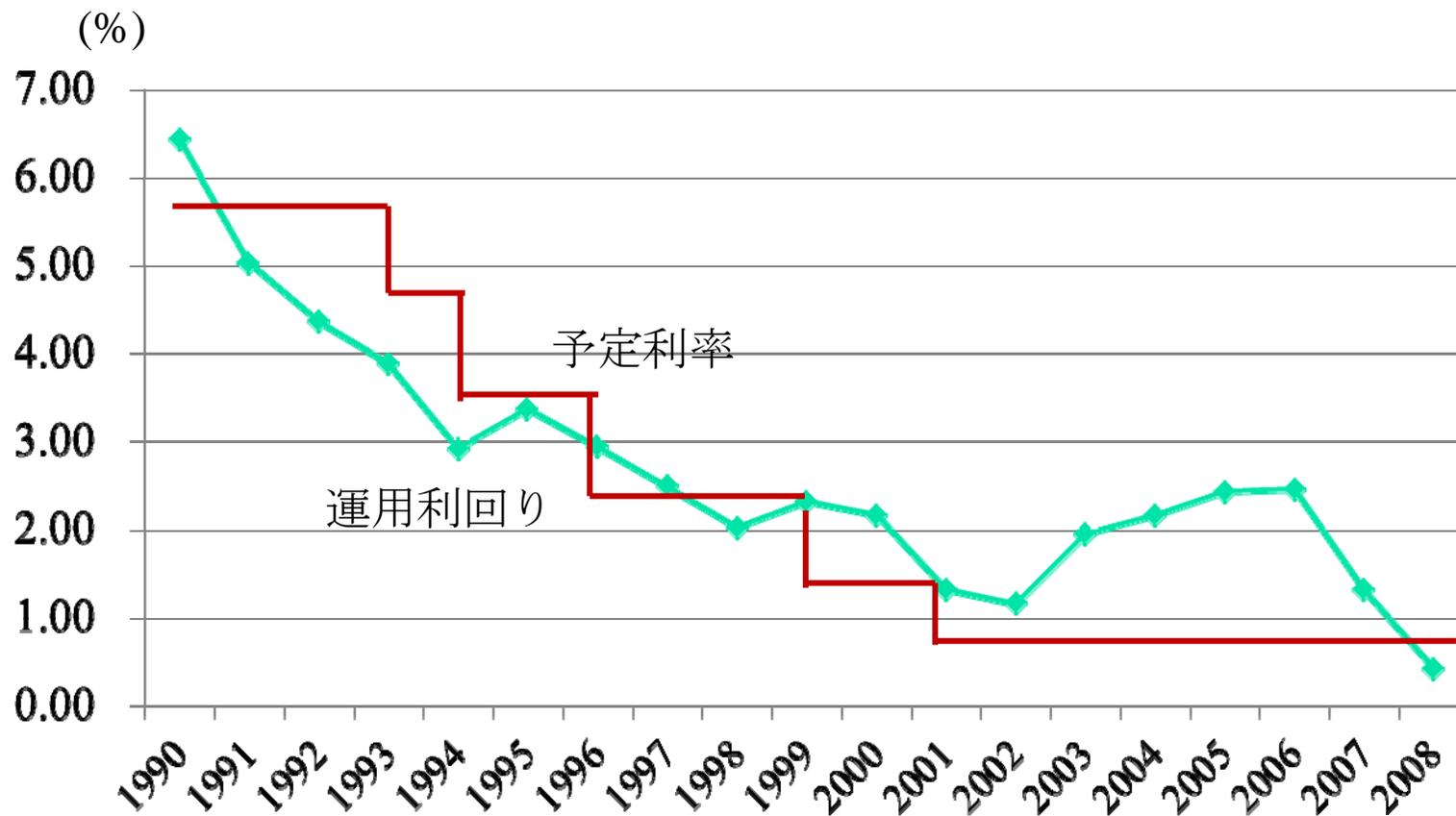
資料: 生保協会

# 資産運用の規制

## 保険業法施行規則上の規制

- 運用対象の制限  
有価証券、不動産、貸付、預金、他
- 運用割合の制限  
国内株式 30%以内  
不動産 20%以内  
外貨建資産 30%以内

# 運用利回りの推移

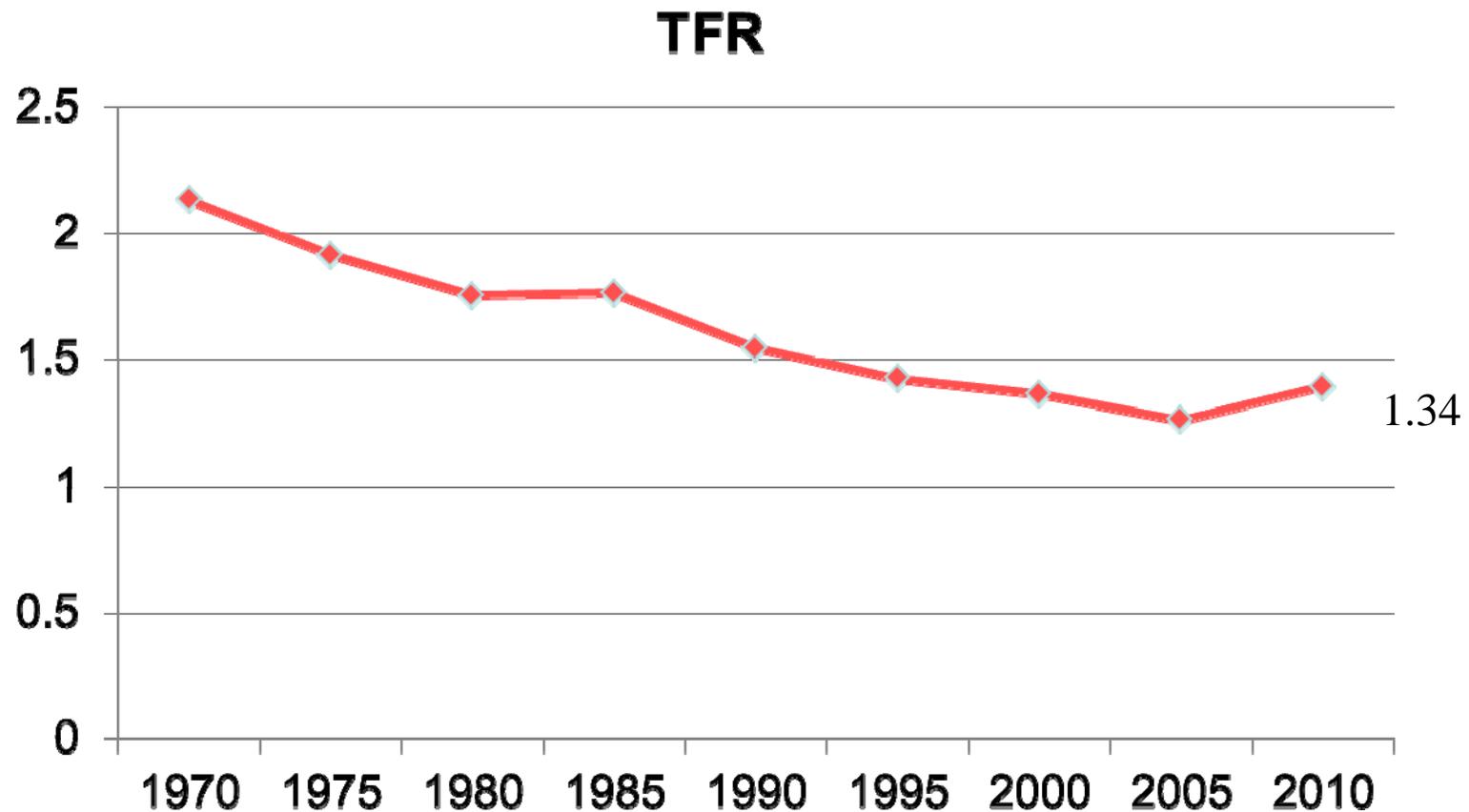


資料: 生保協会



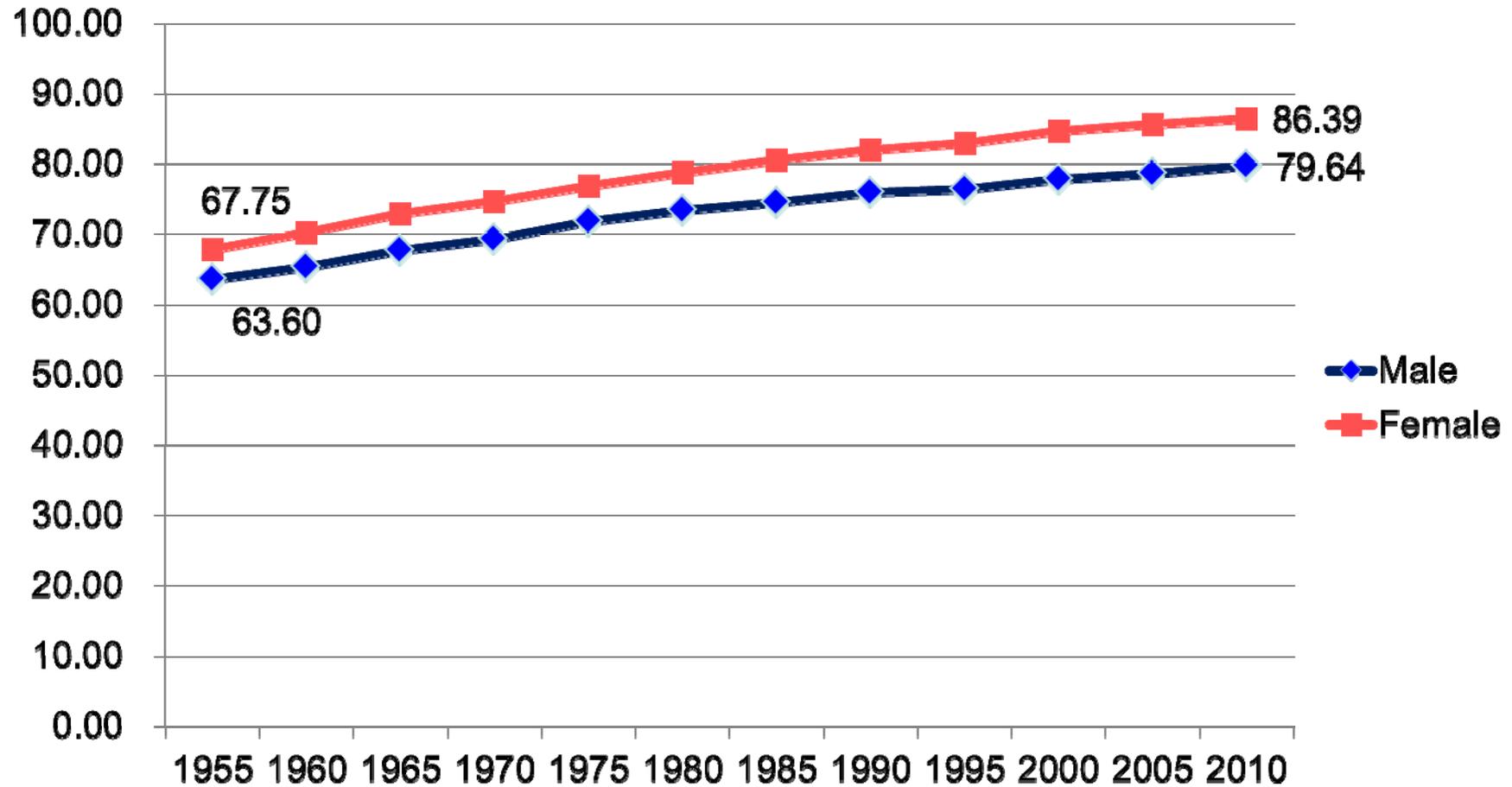
## II. 環境要因の推移

# 合計特殊出生率の推移



資料: 国立社会保障人口問題研究所

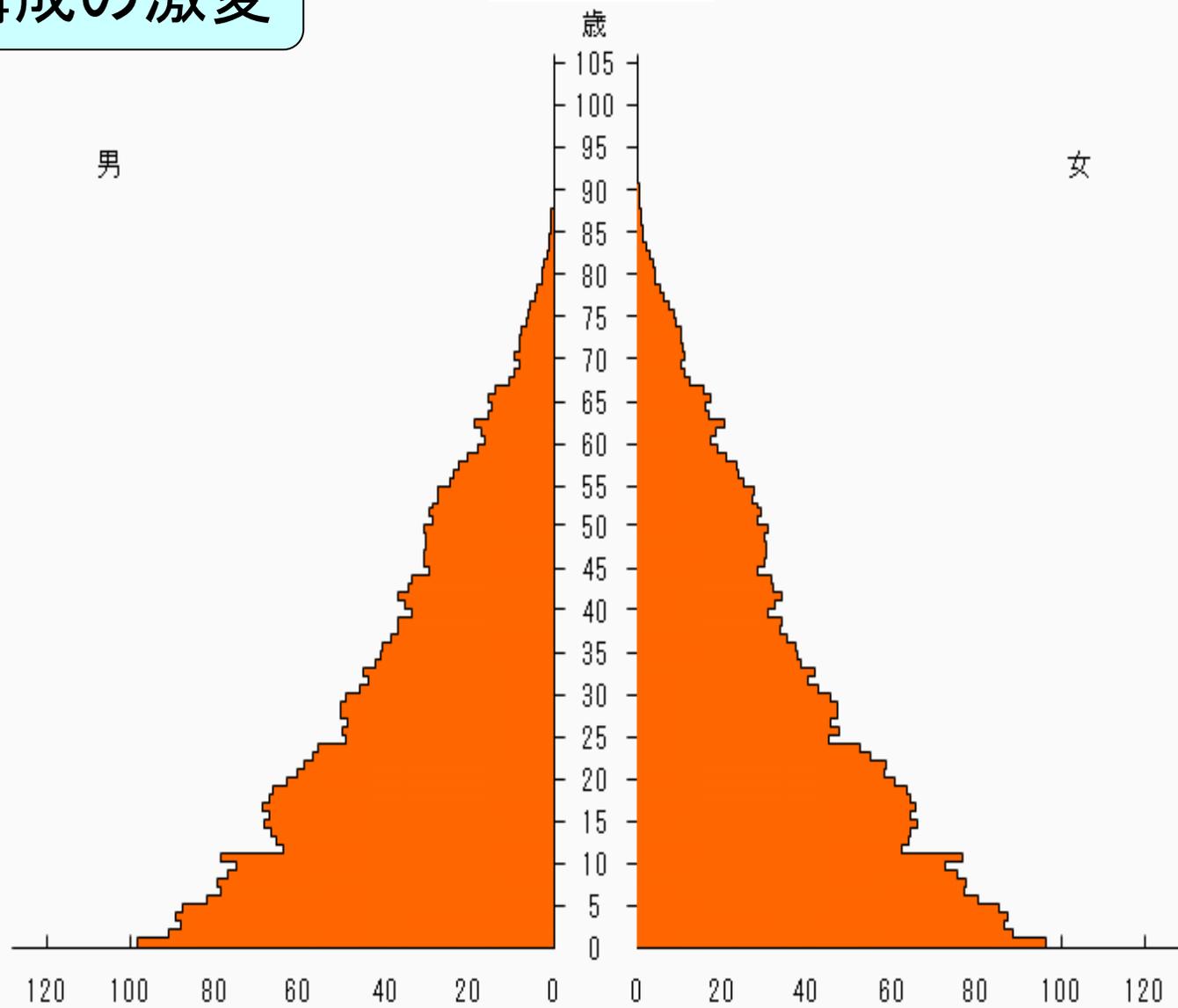
# 平均寿命の推移



資料: 国立社会保障人口問題研究所

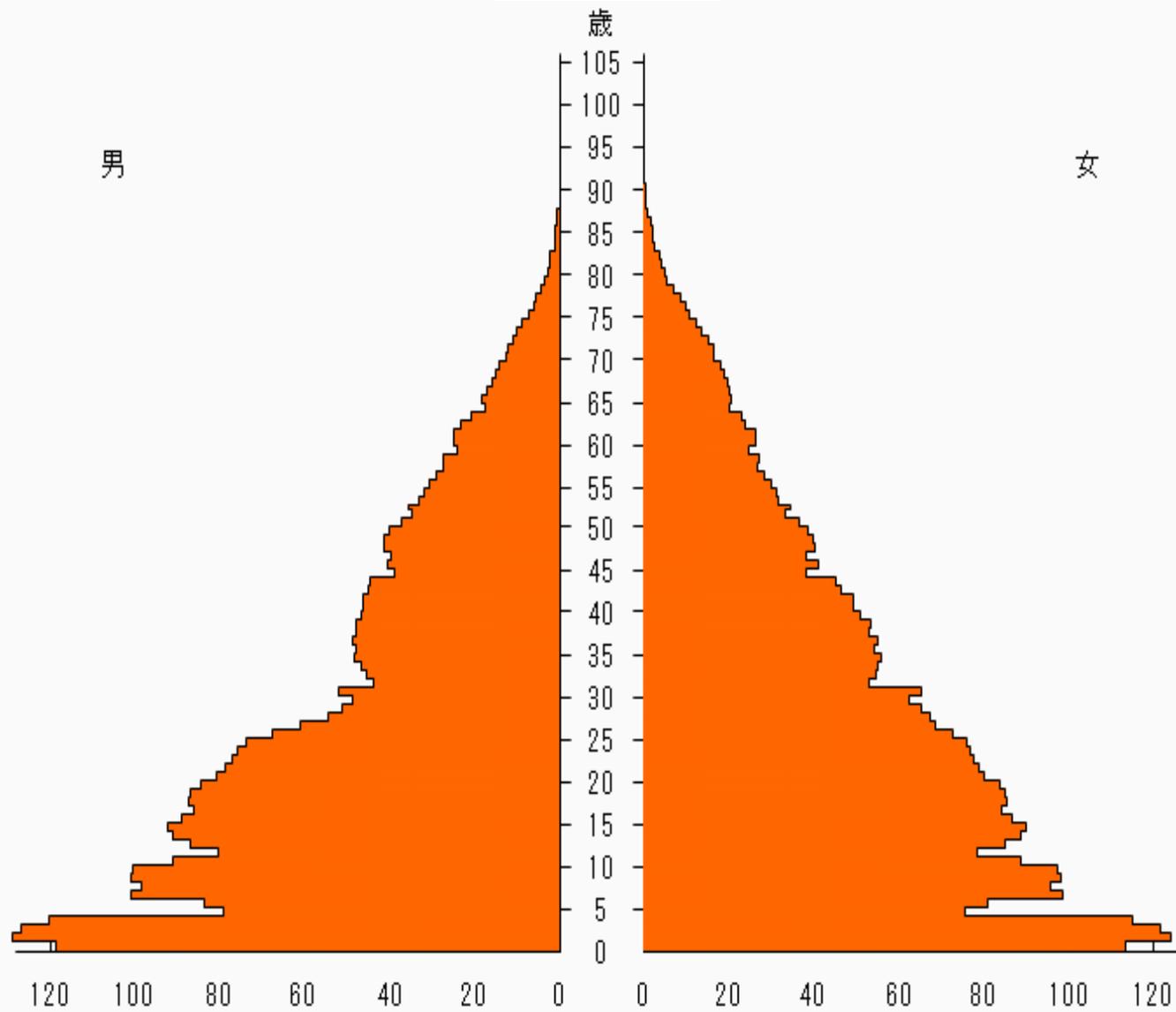
# 人口構成の激変

1930年



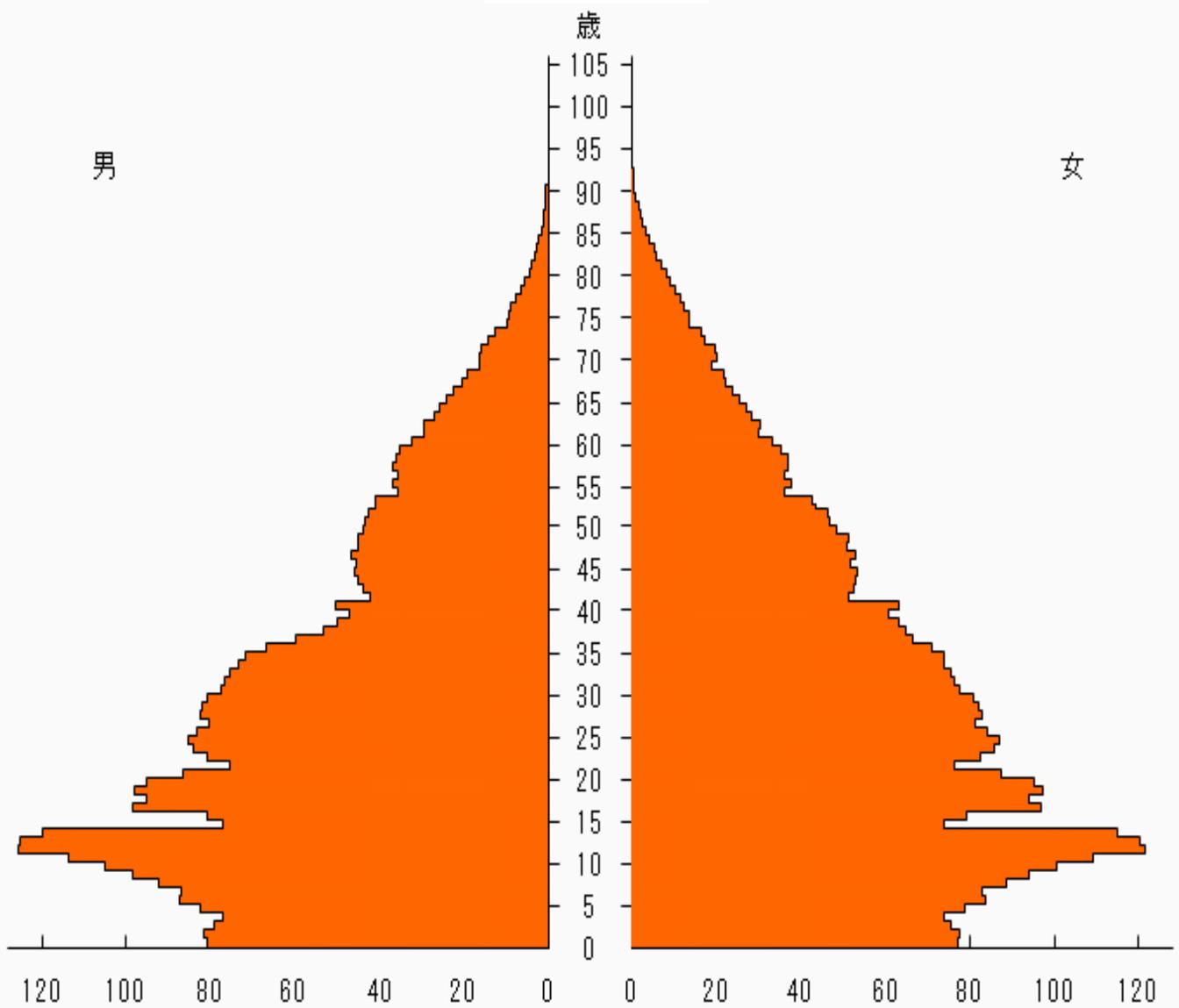
人口 (万人)

1950年



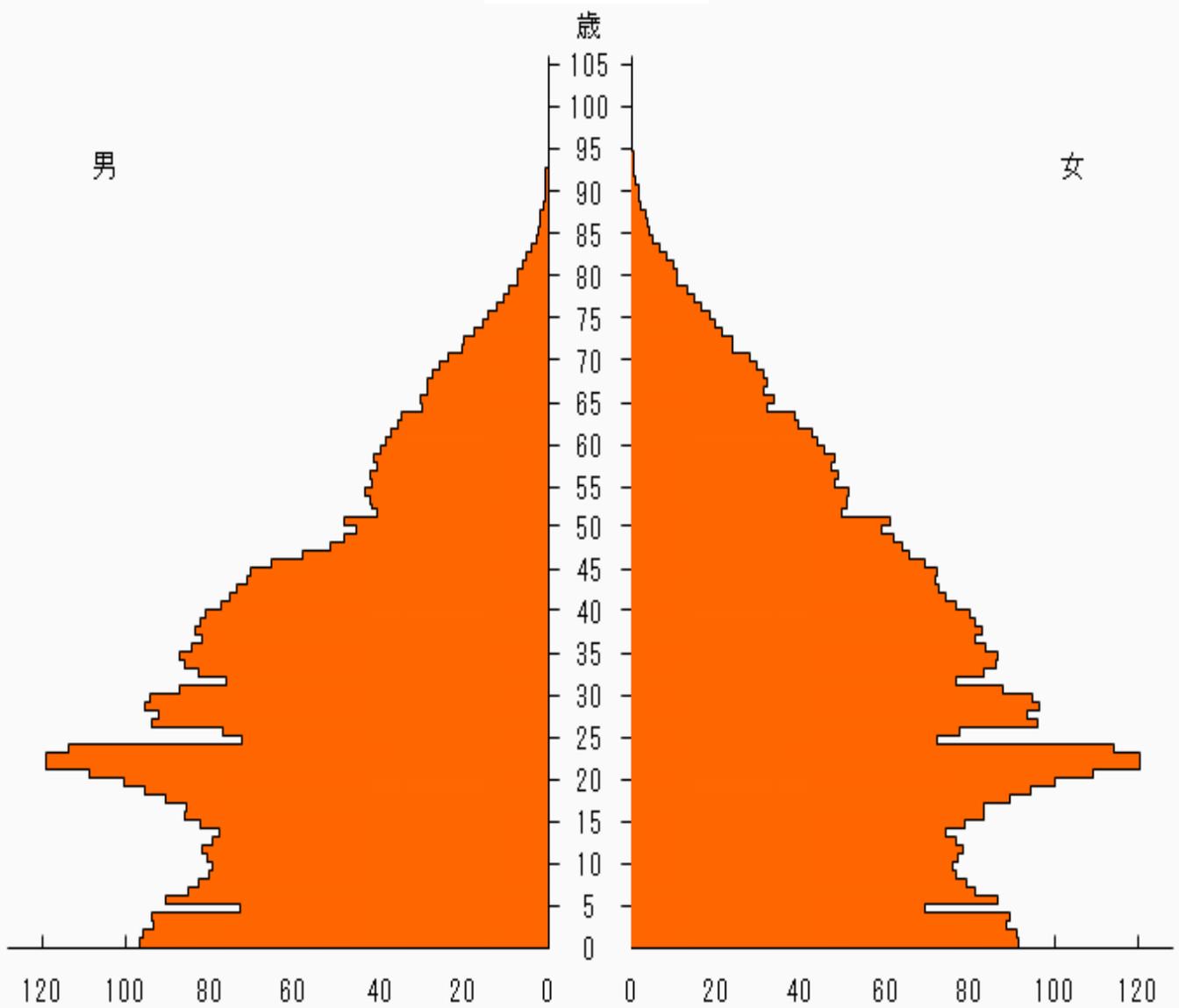
人口 (万人)

# 1960年



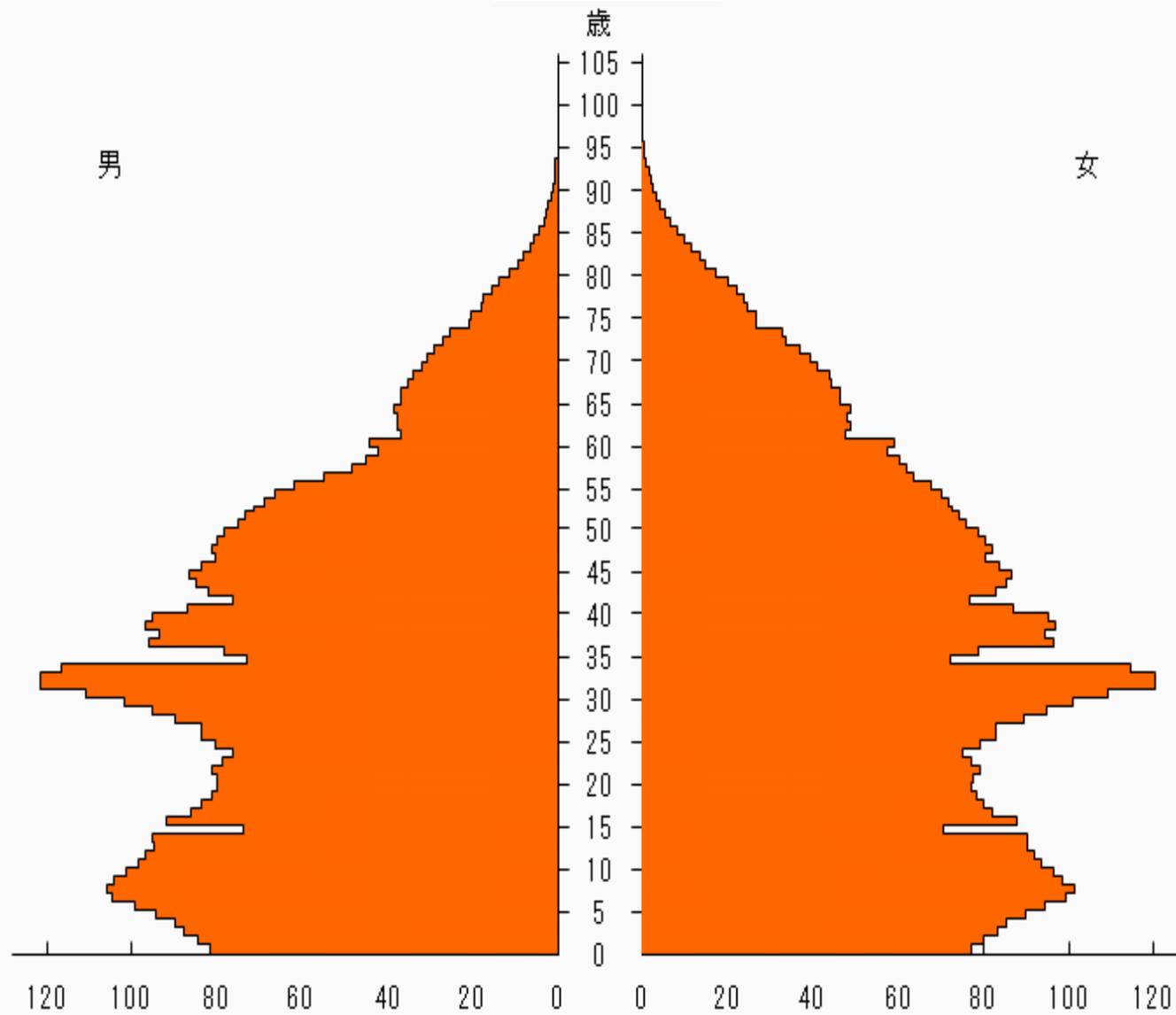
人口 (万人)

# 1970年



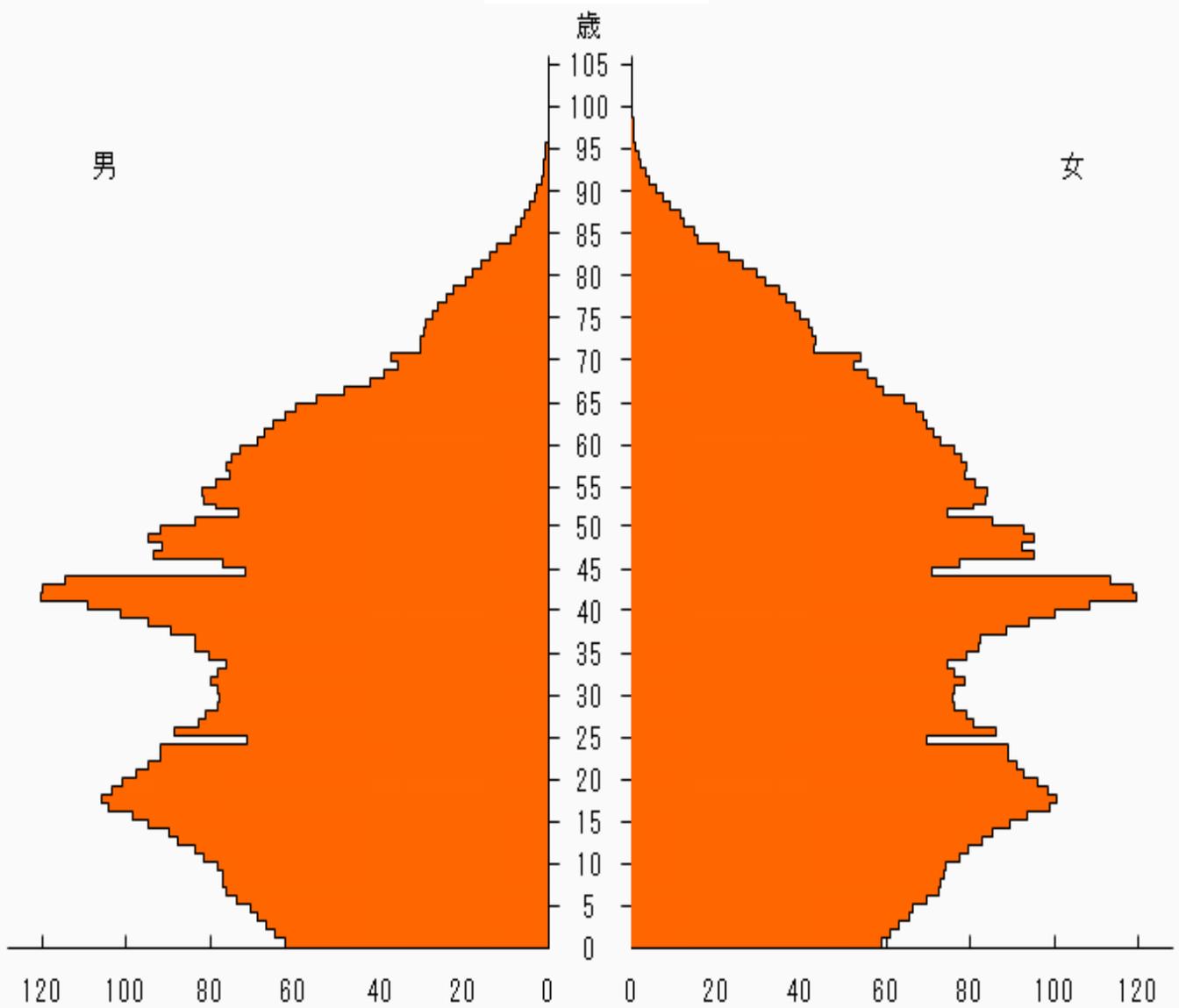
人口 (万人)

1980年



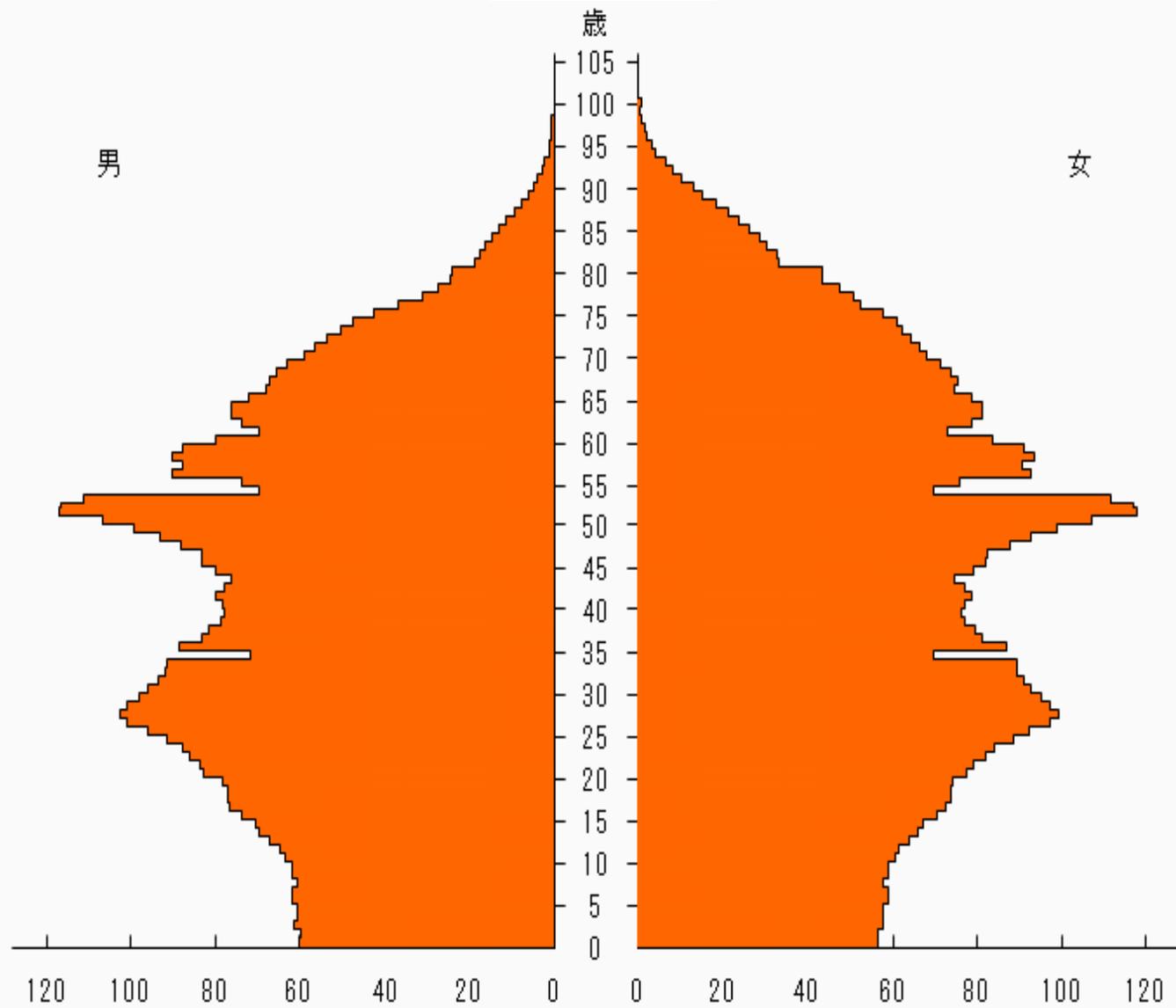
人口 (万人)

# 1990年



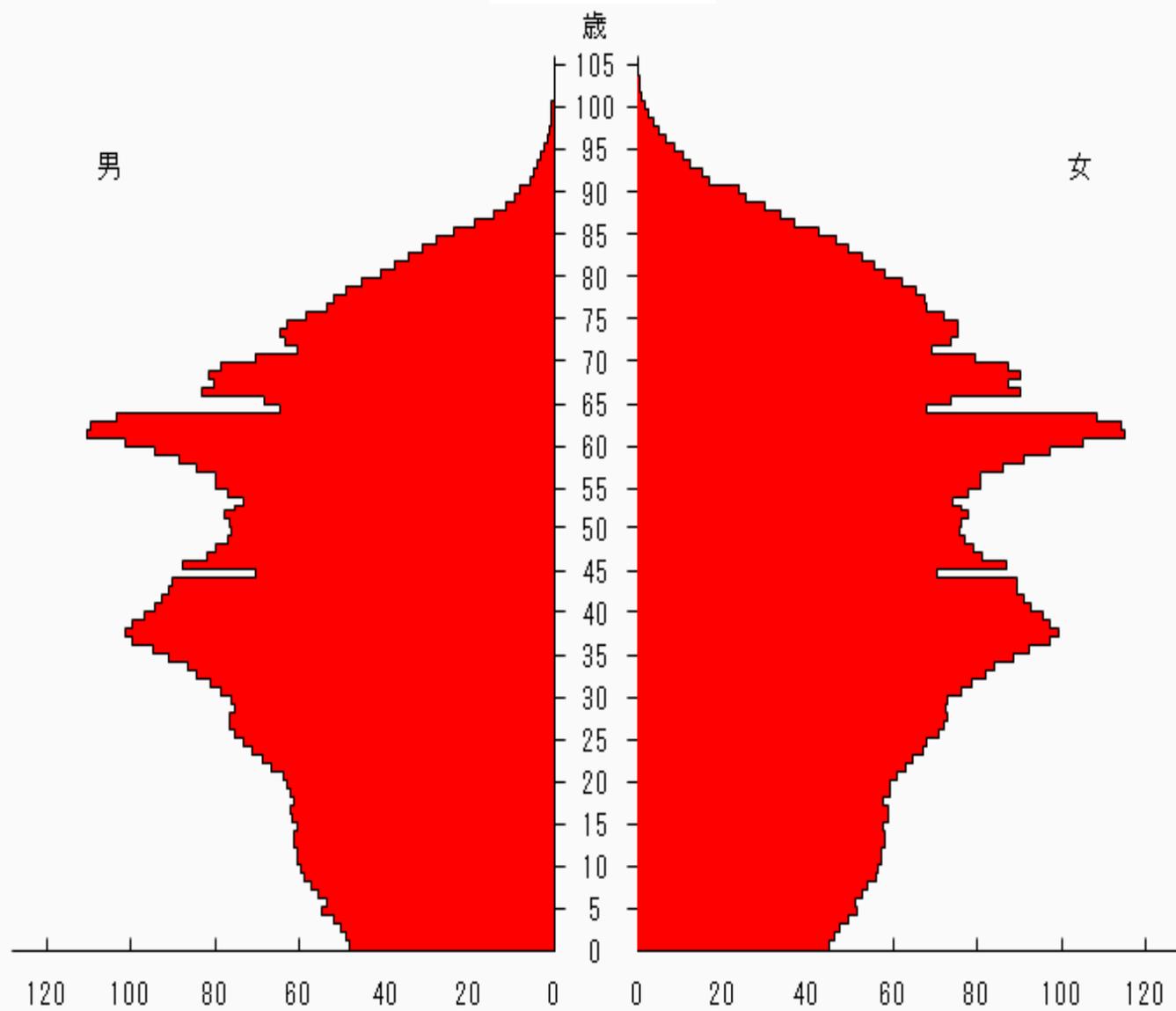
人口 (万人)

# 2000年



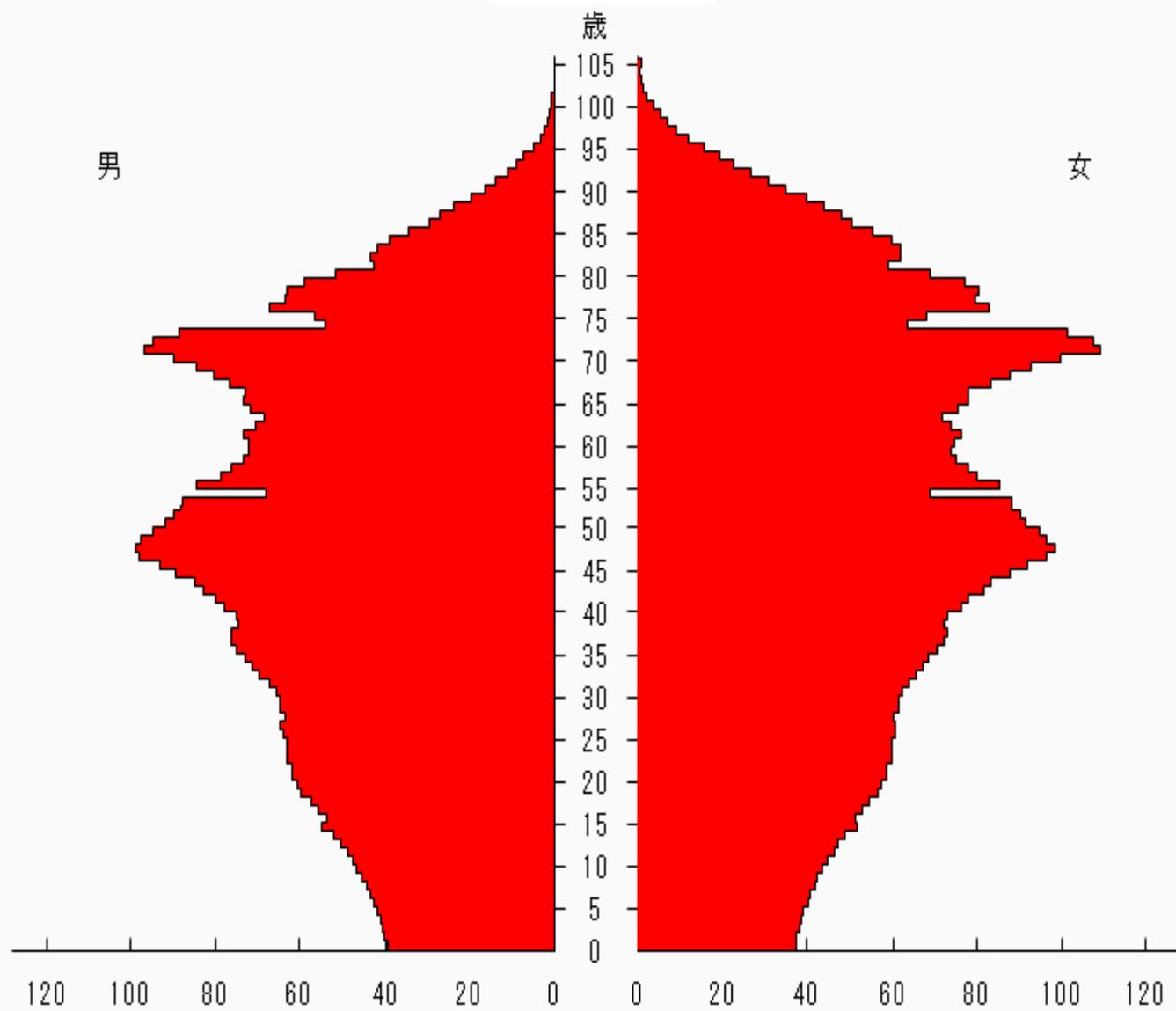
人口 (万人)

# 2010年



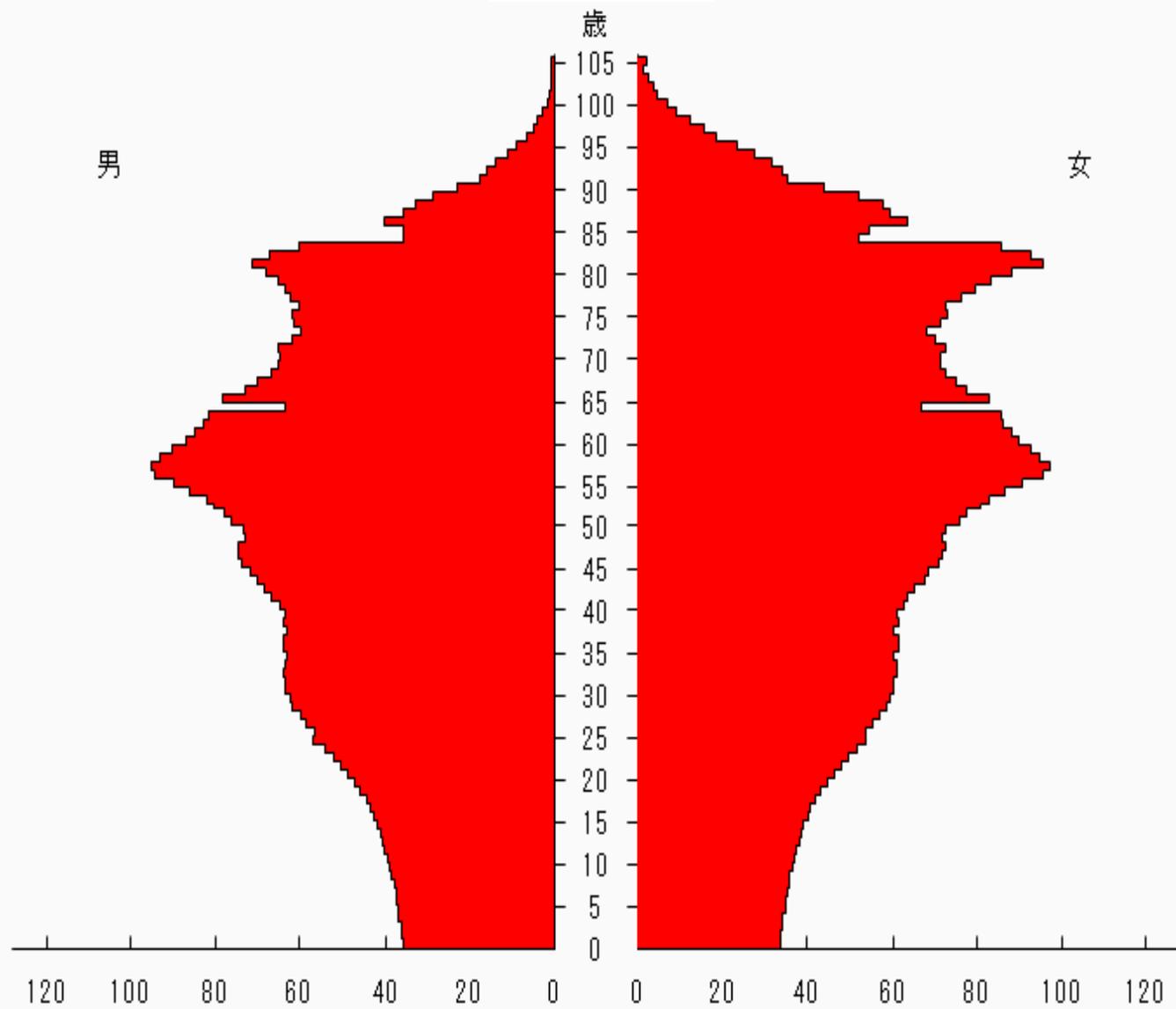
人口 (万人)

# 2020年



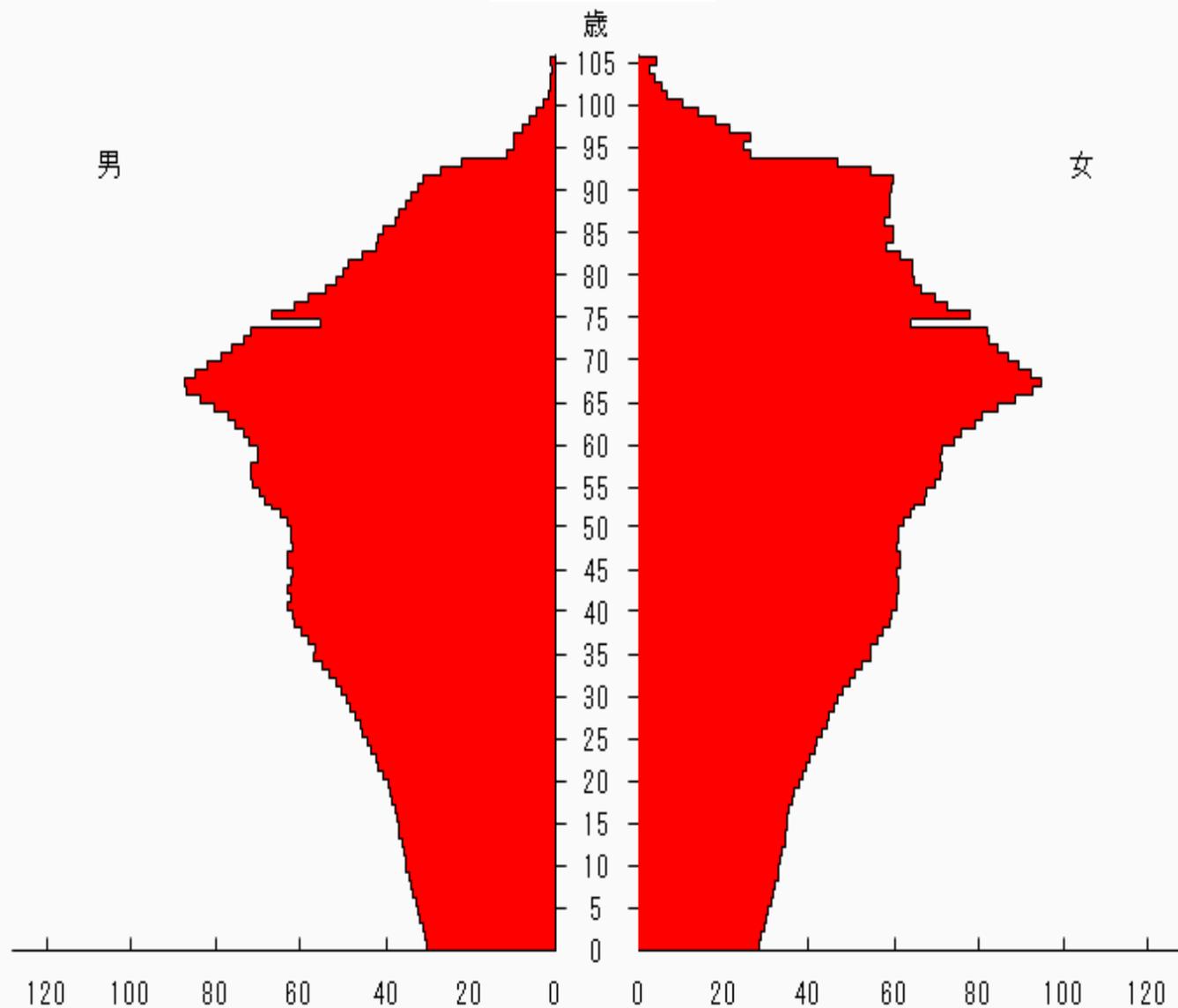
人口 (万人)

2030年



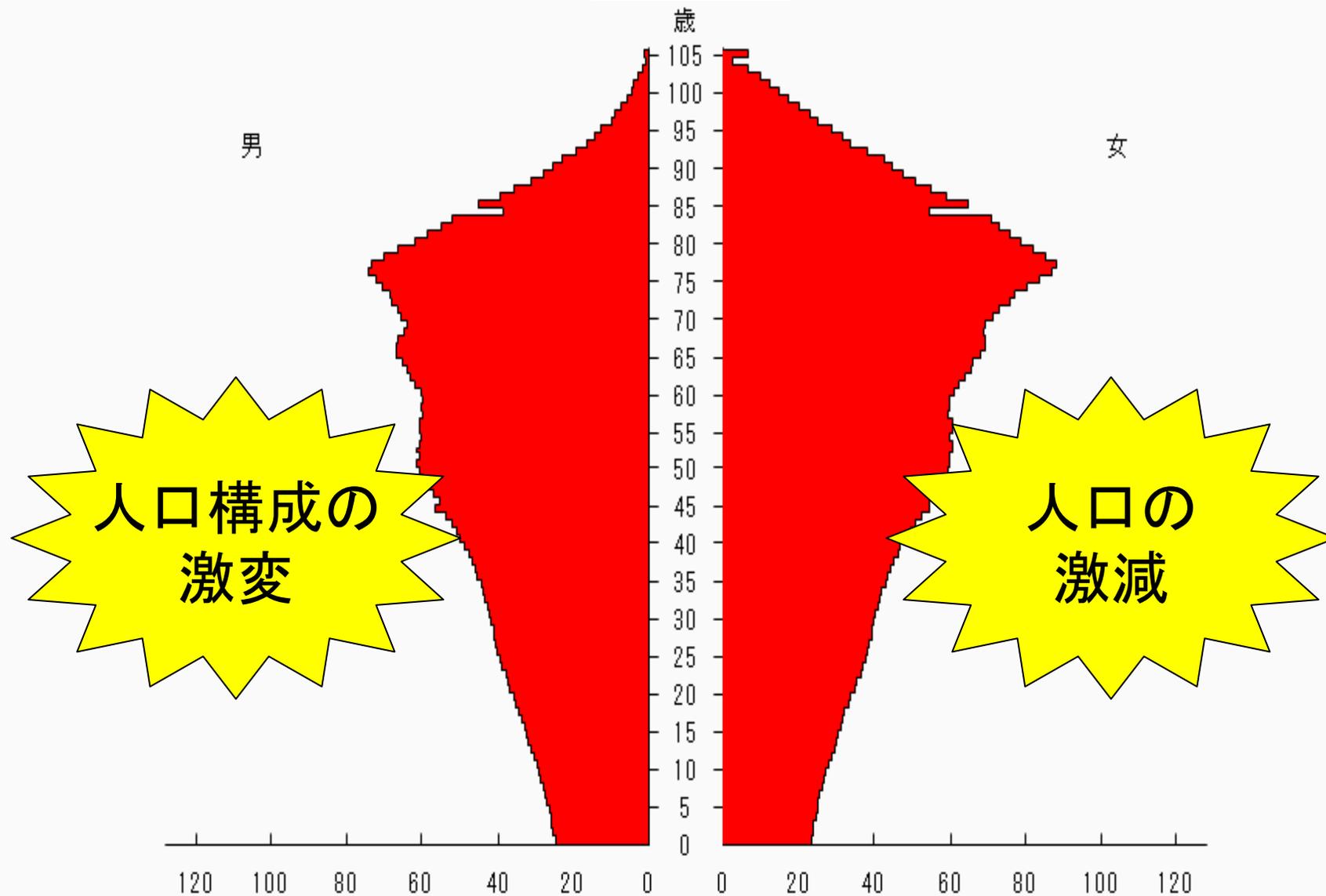
人口 (万人)

2040年



人口 (万人)

# 2050年



人口 (万人)

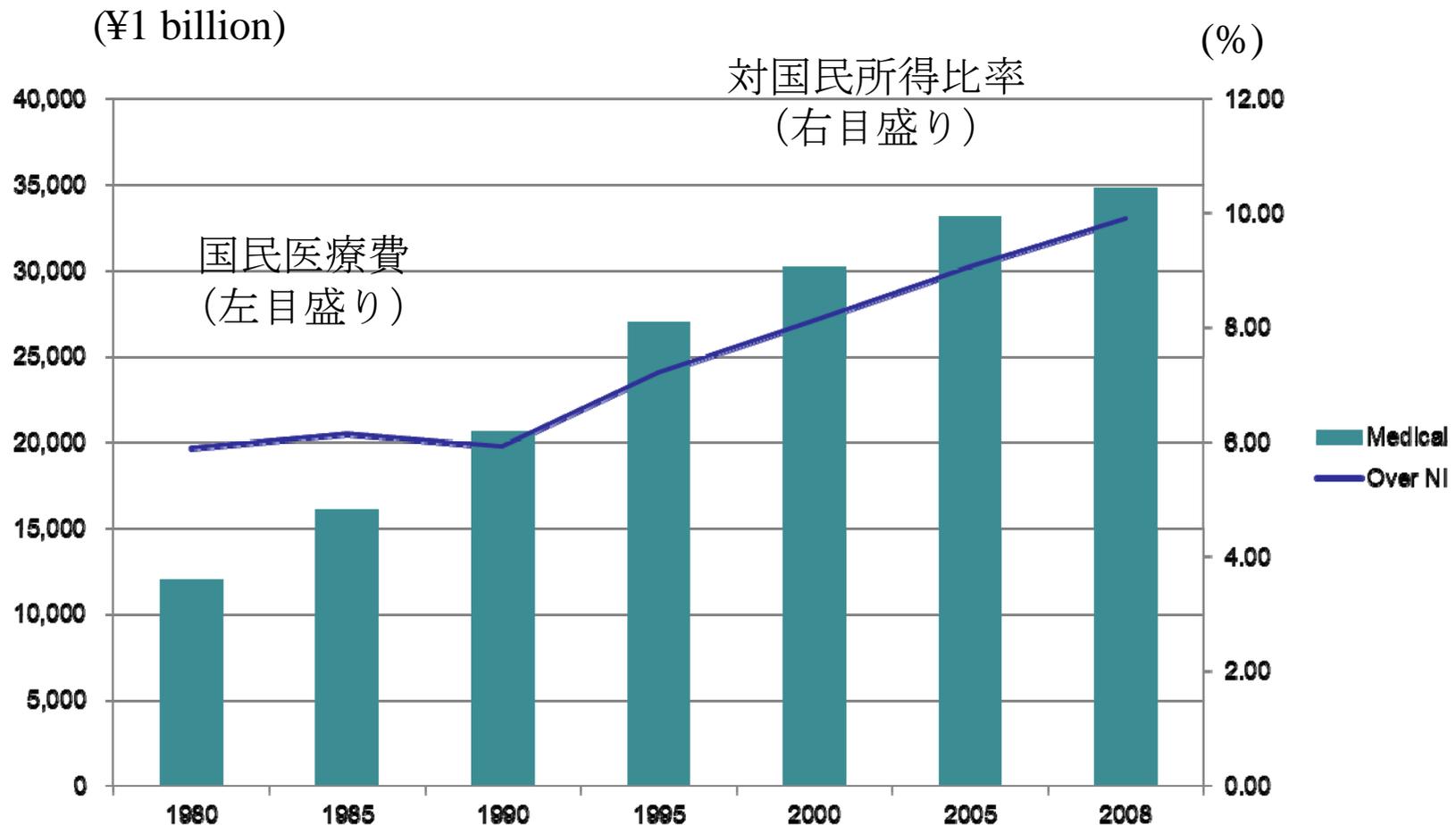
# 少子高齢化への対応

- 合計特殊出生率の低下
- 人口の高齢化  
先進国に同じ傾向
- 労働生産人口(15-64歳)の減少  
保障型商品の市場の縮小
- 医療保険、個人年金へのシフト

# 公的医療保険制度の概要

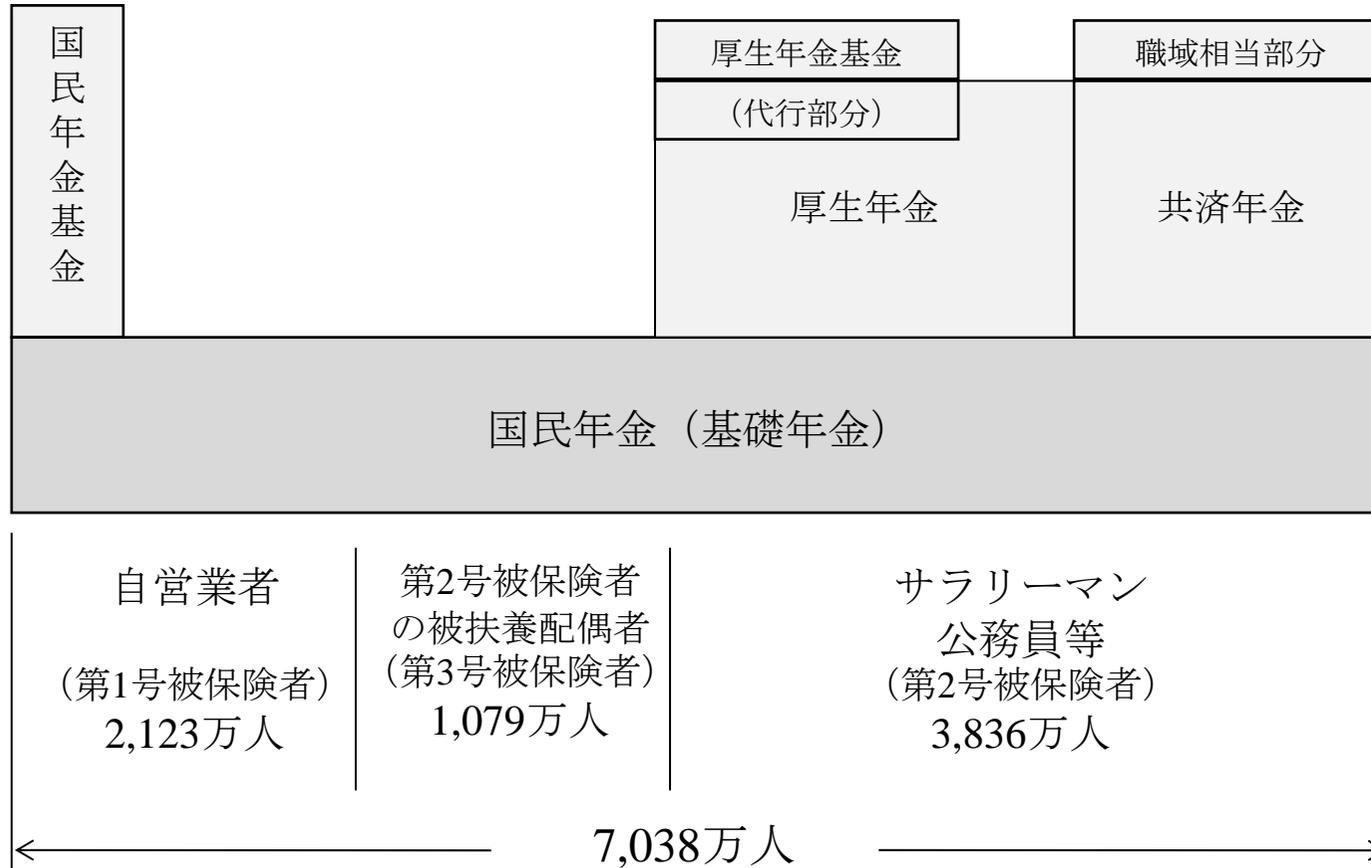
- 国民皆保険
- 医療保険制度
  - 医療保険
    - 健康保険
    - 船員保険
    - 共済組合
    - 国民健康保険
  - 介護保険制度

# 国民医療費と対国民所得比率の推移



資料: 厚生労働省

# 公的年金制度の概要



# 社会保険の課題

- 人口の高齢化にともない、公的保険制度への財政負担の増加
- 消費税引上げによる対応を議論中



# III. 業界の重要な出来事

# 生損保の相互参入

- 1996年、保険業法の改正を受けて、子会社による生損保兼営が可能に

# 中小生保の破綻

- 1990年代、各社が逆ざやから大きな損失を被る
- 中小7社の破綻 (1997 – 2001)
- SM基準の導入 (1997) と早期是正措置 (1999)
- 大和生命の破綻 (2008)

# 中小生保の破綻

	破綻年月	債務超過	機構支援	V Cut	承継会社
日産生命	Apr 1997	¥302.9 b	¥200 b	0%	あおば生命
東邦生命	Jun 1999	¥650 b	¥366.3 b	10%	GE Edison
第百生命	May 2000	¥317.7 b	¥145 b	10%	Manulife
大正生命	Aug 2000	¥36.5 b	¥26.7 b	10%	あざみ生命
千代田生命	Oct 2000	¥595 b	-	10%	AIG
協栄生命	Oct 2000	¥689.5 b	-	8%	Prudential
東京生命	Mar 2001	¥73.1 b	-	0%	T & D
大和生命	Oct 2008	¥64.3 b	¥27.8 b	10%	Gibraltar

# 不払問題

- ・ 2005年2月、明治安田生命で不払いの事例が発覚
- ・ 2007年2月、金融庁、全38社に調査を命じる
- ・ 同年12月、調査結果を公表、135万件、973億円に達する
- ・ 原因として、商品の複雑化、事例の見落とし

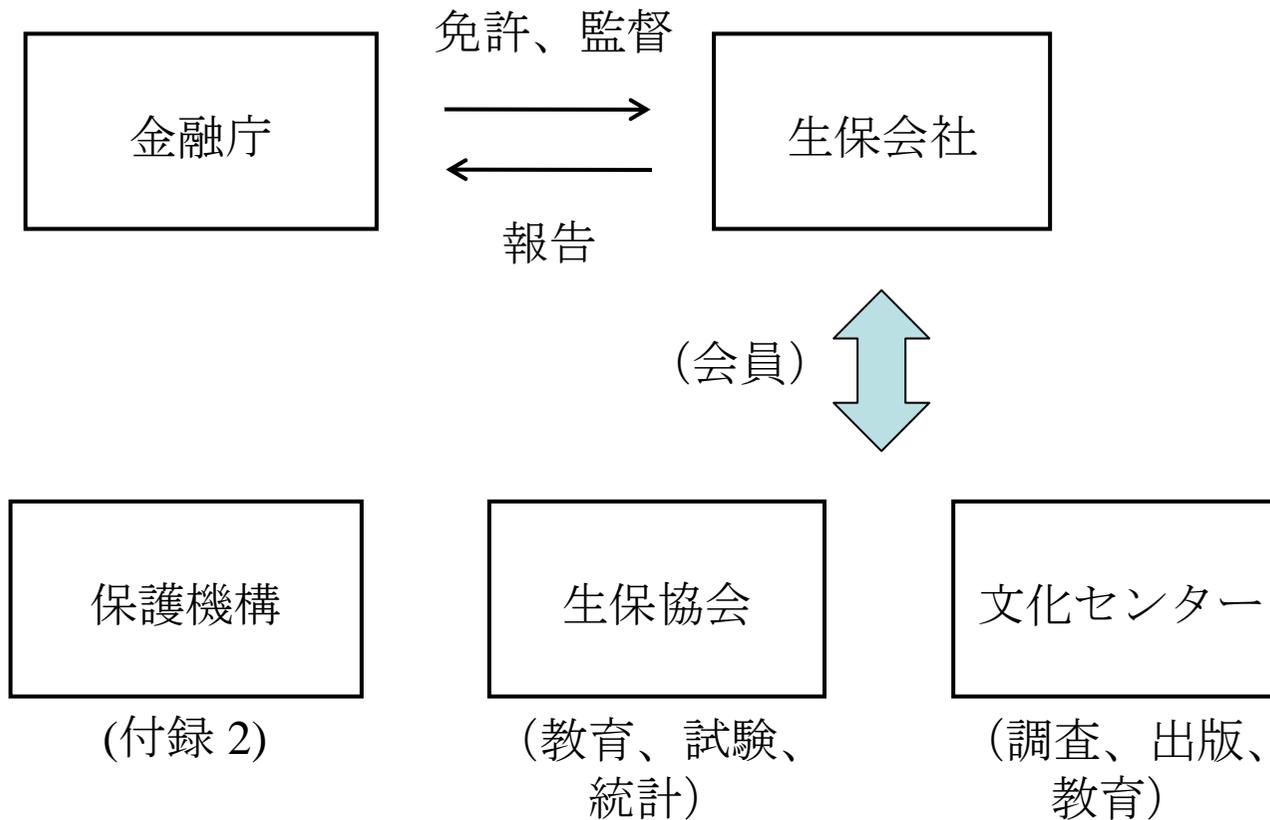
# 銀行窓販の伸展

- ・ 銀行窓販をめぐる規制緩和の流れ
  - 2001年 4月 窓販解禁
  - 2002年10月 個人年金
  - 2005年12月 一時払終身、一時払養老  
払込期間10年以下の養老保険
  - 2007年12月 全面解禁
- ・ 2002年の個人年金の販売開始から本格的に成長
- ・ 変額年金の年金原資最低保証
- ・ 外貨建商品の販売

# 変額年金の見直し

- 2008年秋以降、金融危機により急激に停滞
- 2009年、ハートフォード他が新契約の販売を停止

# (付録 1) 生保事業に係る組織

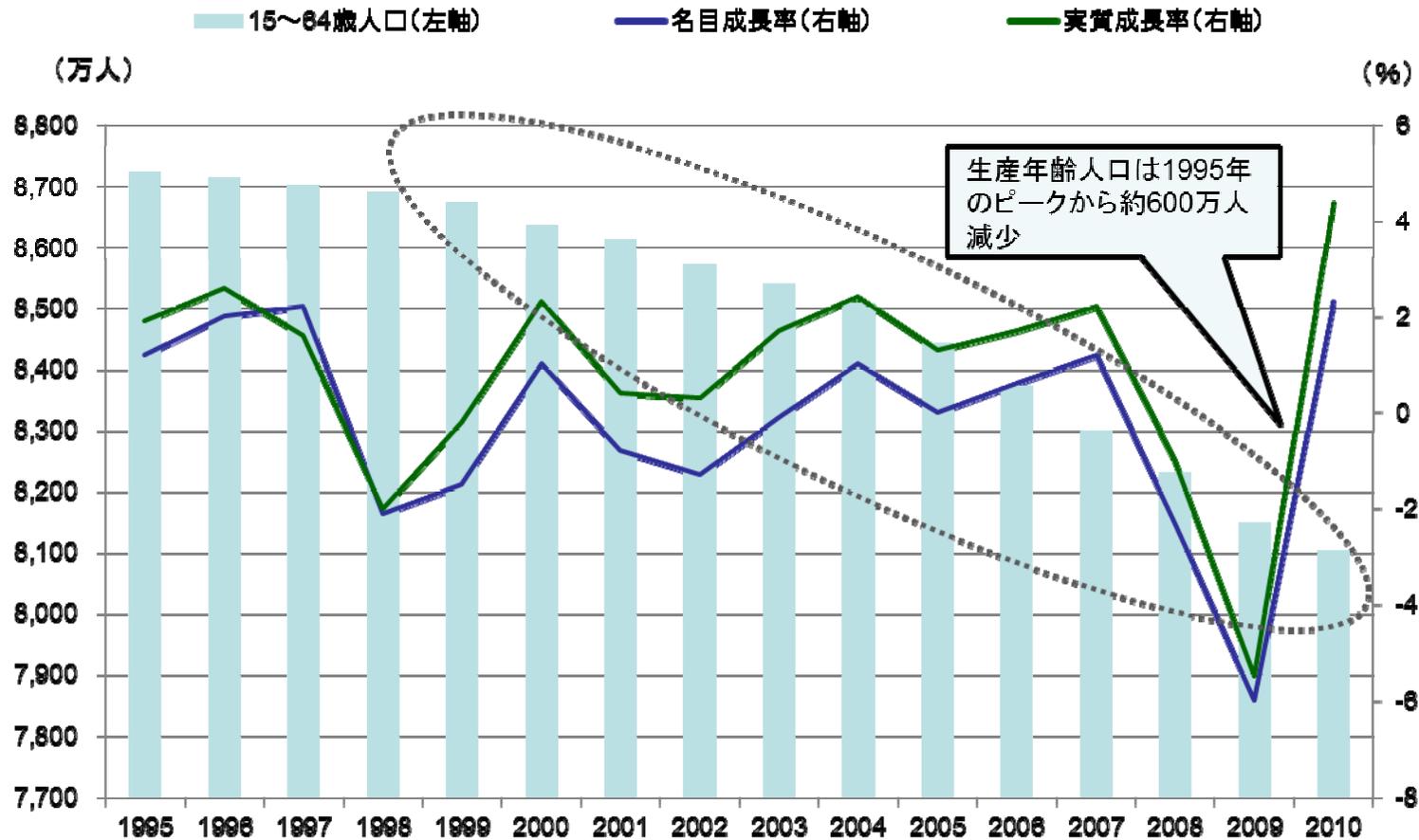


(付録 2)

## 保険契約者保護機構

- 保険会社が破綻したときに契約者を保護する機構
- 1998年12月、生損保業界それぞれが設立
- 救済会社に資金援助をする（各社が拠出する積立金を財源とする）
- 救済会社があらわれないときは、承継会社を設立し、保険契約の継続を図る。

# 生産年齢人口と経済成長率



慶応義塾保険学会公開シンポジウム資料より  
 出典：総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所

# 単独世帯の増加

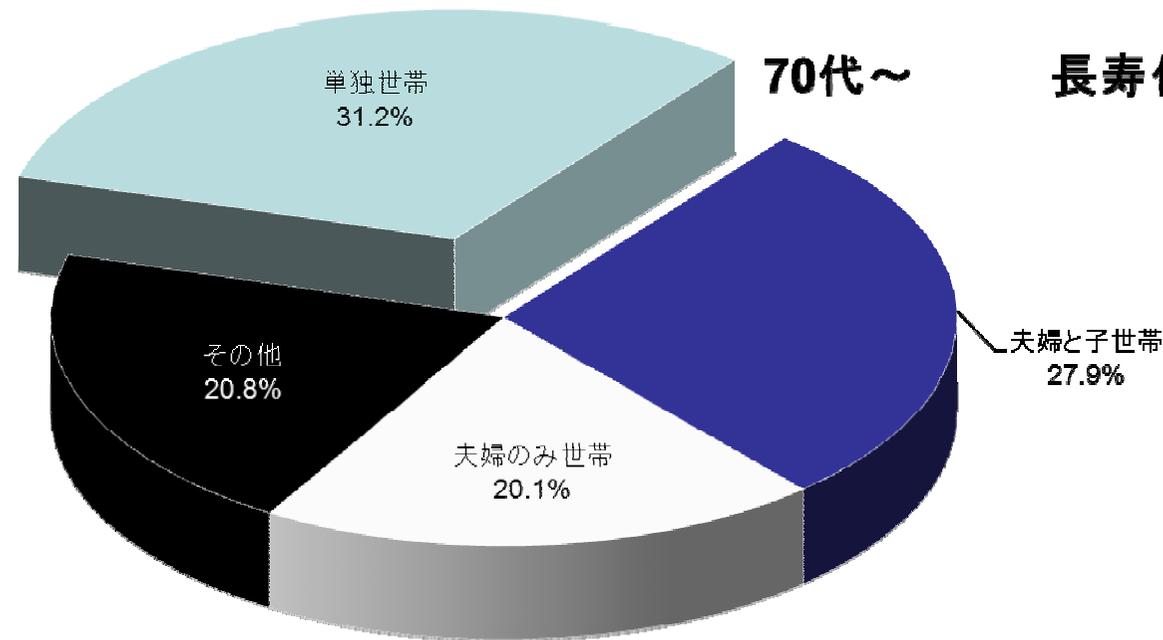
## 単独世帯の増加要因

30～50代 未婚化・晩婚化

50～60代 熟年離婚増加

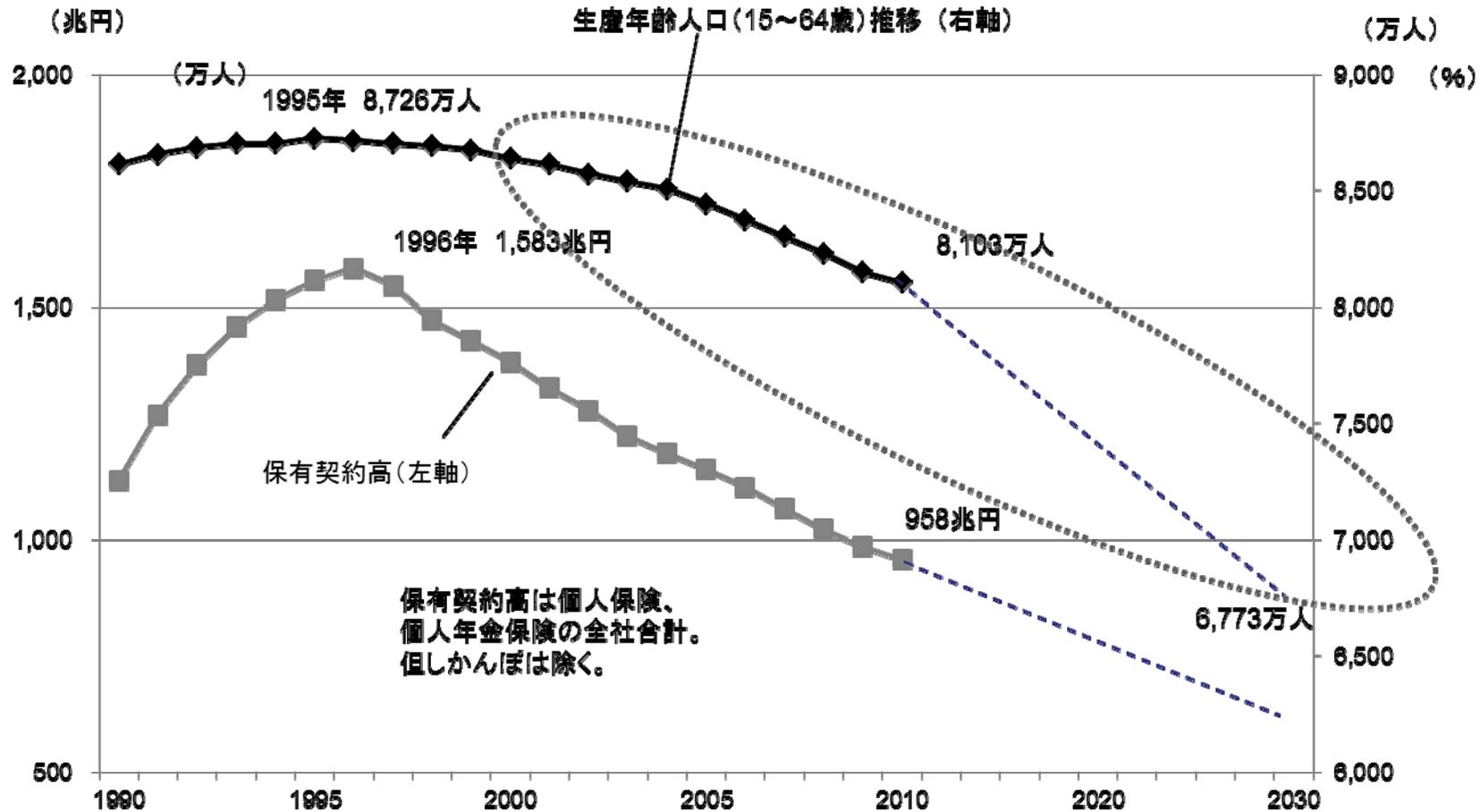
70代～ 長寿化による死別

<2010年度推計>



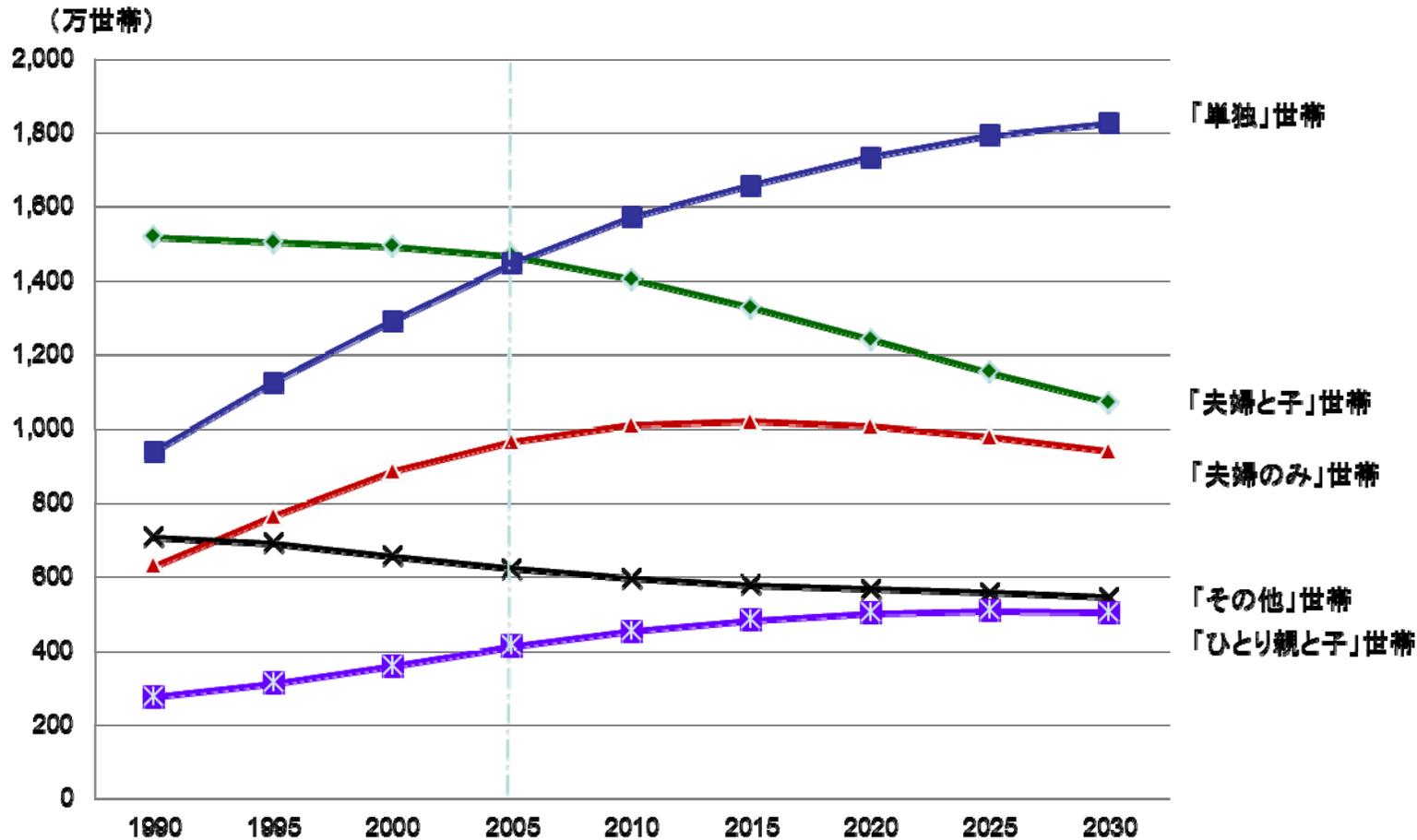
慶応義塾保険学会公開シンポジウム資料より  
出典: 国立社会保障・人口問題研究所

# 生産年齢人口と保有契約高



慶応義塾保険学会公開シンポジウム資料より  
出典：総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所

# 世帯構成の変化



慶応義塾保険学会公開シンポジウム資料より

出典：2005年までは国勢調査、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所

承蒙垂听，不胜感谢！

